

新たな基本構想の実現に向けた重点的な取組

(ページ)

□重点テーマ

- 1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現…………… 1
- 2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した
人生を送れる社会の実現…………… 9
- 3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の
産業の創造…………… 15
- 4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの
共感を育む社会の実現…………… 21
- 5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランド
の発信…………… 29
- 6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造…………… 35
- 7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心
社会の実現…………… 41

□滋賀の未来に向けた県政全体を貫く大きな課題

- ・人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり…………… 49
- ・新しいエネルギー社会の実現…………… 63

※ 重点テーマは、現在策定中の新たな基本構想で重点的に取り組む7つの重点政策に相当するものです。

※ (新)は、平成27年度新規事業です。

重点テーマ	予算額(千円)
①子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現	10,698,915
②すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現	795,306
③滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造	548,603
④琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現	4,374,412
⑤豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信	2,048,547
⑥「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造	638,769
⑦人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現	25,535,012
合 計	44,639,564

(参考)道路整備、河川改修を除いた予算額

24,777,764 千円

この資料は、誰もが将来への夢や希望を抱き、新しい価値観のもとに豊かさを実感できる社会を実現していくため、限られた財源の中にも創意と工夫を行い、7つの重点テーマとして、施策の立案、予算編成作業を進め、平成27年度当初予算案としてとりまとめたものです。

1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

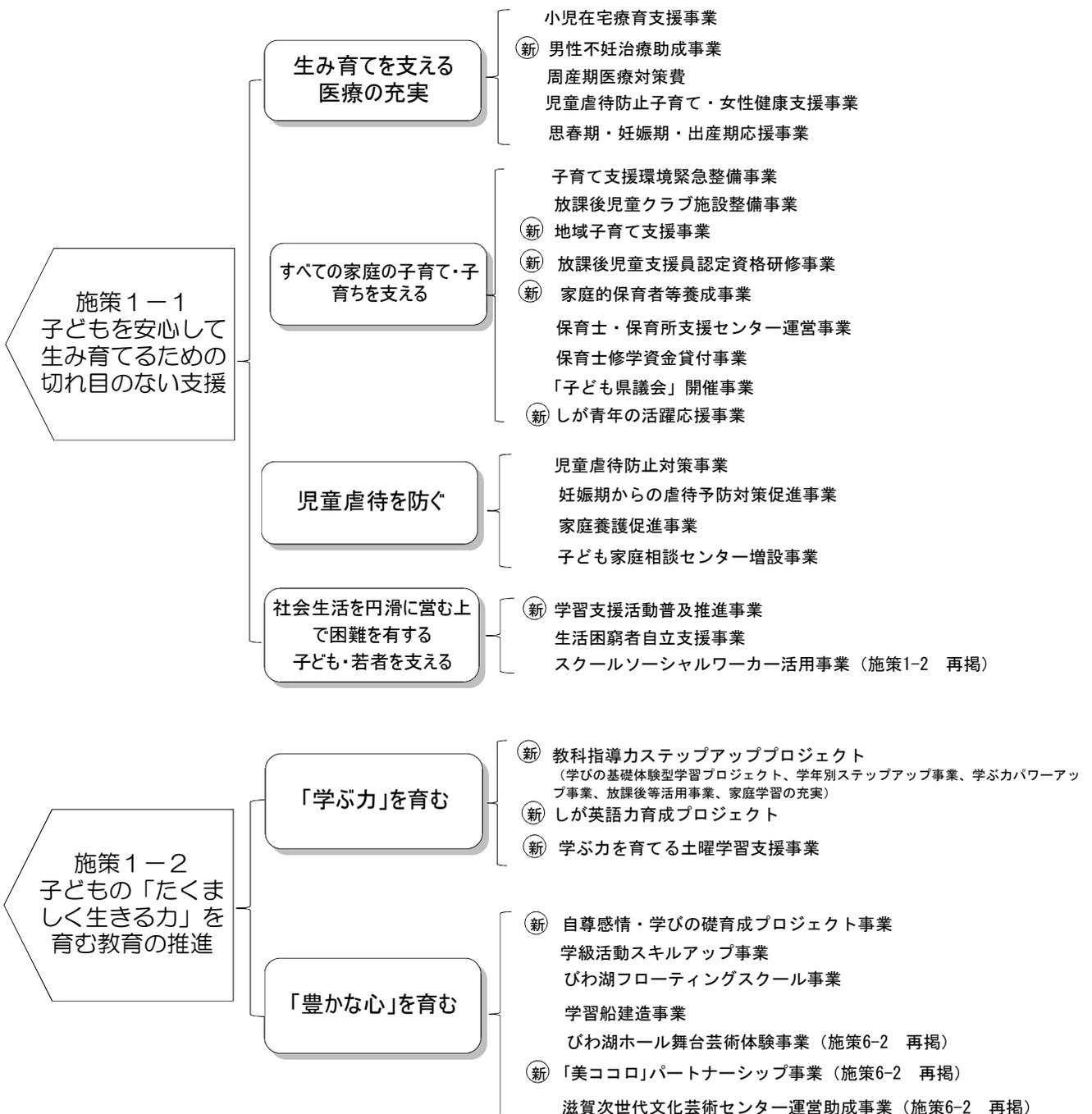
目指す方向

- 産科医・小児科医の不足や地域偏在の解消と周産期医療の充実を図るとともに、保育所や放課後児童クラブ等の量と質の拡充、多様なニーズに対応する地域の子育て支援を充実し、すべての子育て家庭を支援します。また、児童虐待への対応や発達障害などの障害を持った子どもへの支援体制整備を推進します。
- 学校はもとより家庭や地域と互いに連携・協力して、子どもの学力や体力をはじめとする一人ひとりの能力や個性を伸ばし、子どものたくましく生きる力を育みます。青少年の健全育成と立ち直り支援を進めるとともに、いじめ・不登校や子どもの貧困の問題などについて、早期にきめ細かな対応が取れるよう体制を充実します。
- 女性や若年者の就労・起業と、女性の指導的な立場や多様な分野での活躍を支援します。ライフステージに応じた多様な働き方の選択やワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、仕事と家庭の両立を支援します。

施策の展開

- 施策1-1 子どもを安心して生み育てるための切れ目のない支援
- 施策1-2 子どもの「たくましく生きる力」を育む教育の推進
- 施策1-3 若者や女性が働き、活躍できる社会づくり

施策体系



施策1-2
子どもの「たくましく生きる力」を
育む教育の推進

「健やかな体」を育む

- ①新 体育授業力向上事業
- ①新 農畜水産業を通じた子どもたちへの食育の推進

共に学び、共に生きる
社会の絆を育む

- ①新 「地域で学ぶ」支援体制強化事業
- ①新 高等学校特別支援教育推進事業
- ①新 県立学校障害者雇用推進事業
- ①新 高齢者とのふれあい交流事業

子どもの職業観・
勤労観を育む

- ①新 県立高等学校キャリア形成支援事業
- ①新 専門高校プロフェッショナル人材育成事業
- 中学生チャレンジウィーク
- しごとチャレンジプログラム推進事業
- 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業

子どもの育ちを支える
環境をつくる

- 子どもと向き合う時間の確保事業
<少人数教育の推進>
- ①新 学校図書館活用支援事業
- スクールカウンセラー等活用事業
- スクールカウンセラー拡充事業
- スクールソーシャルワーカー活用事業
- いじめで悩む子ども支援事業
- 生徒指導緊急サポート事業
- 生徒指導緊急特別対応事業
- 滋賀県「絆をつむぐ学校づくり」推進事業
- いじめや差別を許さない学校づくり推進事業
- 耐震対策事業
- 天井等落下防止対策事業
- ①新 学校における安全管理・安全教育の推進事業

施策1-3
若者や女性が働き、
活躍できる社会づ
くり

若者の未来を拓く

- おうみ若者未来サポートセンター事業
- 滋賀の“三方よし”若者未来塾事業
- ①新 ふるさと滋賀就職応援事業
- 地域若者サポートステーション支援事業

女性の活躍推進

- 女性の就労トータルサポート事業
- ①新 女性のターニングポイント応援事業
- ①新 企業における女性活躍推進事業
- ①新 子育て女性等職業能力開発事業

ワーク・ライフ・バランス
の推進

- ①新 『俺の男女共同参画』推進事業
- ワーク・ライフ・バランス推進事業

重点テーマ1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

総合政策部、総務部、健康医療福祉部、商工観光労働部、農政水産部、教育委員会

施策1-1 子どもを安心して生み育てるための切れ目のない支援

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
小児在宅療育支援事業	NICU等長期入院児を受け入れる後方支援病床を確保し、在宅療養への移行支援等を行うとともに、身近な医療機関で医療を受けられる体制を整える。	38,128	健康医療課
新 男性不妊治療助成事業	不妊の原因は女性のみならず男性に原因がある場合も多いが、男性の不妊治療の助成制度がないことから、男性の不妊治療の公的支援を行う。	1,500	健康医療課
周産期保健医療対策費	安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。	292,971	健康医療課
児童虐待防止子育て・女性健康支援事業	妊娠期からの相談機関の周知、乳幼児揺さぶられ症候群の予防、産後うつへの対応などの児童虐待予防対策を強化する。	800	健康医療課
思春期・妊娠期・出産期応援事業	産前・産後の支援体制を充実強化するための環境整備を行うとともに、思春期の健康問題や妊娠・出産の適齢期に関する知識の情報発信を行う。	950	健康医療課
子育て支援環境緊急整備事業	市町が行う、待機児童の解消や保育環境改善のための保育所等の施設整備等に対し補助を行う。	390,800	子ども・青少年局
放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。	120,113	子ども・青少年局
新 地域子育て支援事業	すべての子育て家庭を対象に、多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対して、経費を補助する。	1,161,379	子ども・青少年局
新 放課後児童支援員認定資格研修事業	放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための研修を行う。	2,500	子ども・青少年局
新 家庭的保育者等養成事業	待機児童を解消するため、家庭的保育事業や小規模保育事業に従事する人材の育成と資質向上を図る。	1,500	子ども・青少年局
保育士・保育所支援センター運営事業	潜在保育士や養成校卒業者の県内保育所への就職促進や、現任保育士の就労継続のサポート等を行う「保育士・保育所支援センター」を運営する。	9,198	子ども・青少年局

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
保育士修学資金貸付事業	保育士の資格取得に必要な修学資金の貸し付けを行うことにより、保育士養成施設卒業後、県内保育所等に勤務する保育士の増加を図る。	265,752	子ども・青少年局
「子ども県議会」開催事業	子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。	1,250	子ども・青少年局
新 しが青年の活躍応援事業	青年の活躍や地域貢献活動に取り組む姿を紹介する番組を制作し、情報発信することにより、青年社会参画活動の機運の醸成を図る。	2,000	子ども・青少年局
児童虐待防止対策事業	虐待の未然防止から、早期発見・対応、保護・ケアや家族再統合までの切れ目ない支援を行う。	33,541	子ども・青少年局
妊娠期からの虐待予防対策促進事業	妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。	5,113	子ども・青少年局
家庭養護促進事業	里親制度の広報・啓発、里親への研修を実施するとともに、家事支援員の派遣等、里親同士の相互支援を促進する。	3,800	子ども・青少年局
子ども家庭相談センター増設事業	県全体の子どもの家庭相談体制の強化に向けて、新たな子ども家庭相談センターの整備を行う。	117,565	子ども・青少年局
新 学習支援活動普及推進事業	生活困窮世帯で経済的課題等を抱える子どもに対する学習支援活動の普及を推進する。	1,450	子ども・青少年局
生活困窮者自立支援事業	郡部における生活困窮者自立支援法に基づく相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援に対する広域的支援を行う。	20,398	健康福祉政策課

施策1-2 子どもの「たくましく生きる力」を育む教育の推進			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 教科指導カステップアッププロジェクト	小中学校児童生徒の学ぶ力向上を図るため、小学校1・2年生で学ぶ姿勢、学習規範などを身につけさせるとともに、小学校3年生以上では評価問題の実施により、各学年で身に付けておくべき力の定着を図る。 併せて、小学校において放課後等の活用により、自主的な学習習慣を定着させ、家庭学習の充実につなげていく。	33,569	学校教育課
新 しが英語力育成プロジェクト	国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、小学校における英語の教科化を見据え、小学校外国語活動の充実を図るとともに、小中高を通じた系統的な英語教育を推進する。 また、国際バカロレアの導入に向けた調査・研究を行う。	3,805	学校教育課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 学ぶ力を育てる土曜学習支援事業	専門的な知識や技能を持つ地域人材や教員等の協力により、子どもたちが学ぶ楽しさを味わい、技能や教養を高めることができる体系的、継続的な学習プログラムを小学校の施設を活用して実施する市町に対して補助を行う。	4,322	生涯学習課
新 自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業	人権の視点を教育活動の根幹に位置付け、学校・幼稚園・保育所、関係機関、家庭、地域社会がつながり、子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進する。	3,289	人権教育課
学級活動スキルアップ事業	小中学校の学級活動における話し合い活動を充実させ、児童生徒が協力して集団の生活を向上させようとする態度等の育成を図る。	427	学校教育課
びわ湖フローティングスクール事業	小学校5年生全員を対象とした学習船「うみのこ」による1泊2日の宿泊体験型の児童学習航海を実施する。	236,551	学校教育課
学習船建造事業	学習船「うみのこ」新船建造および建造監督の委託を行う。	1,094,194	学校教育課
新 体育授業力向上事業	県内の全児童を対象に運動時間を設定する等、子どもの自主的な運動遊びを促進する取組を実施するとともに、県域で体育の授業力の向上に向けた方策を共有化する委員会を設置する。	1,114	スポーツ健康課
新 農畜水産業を通じた子どもたちへの食育の推進	学校給食を通じて、子どもたちに県産食材のおいしさや生産者の苦勞などを伝えることにより、生産者への感謝の気持ちを育て、食の大切さへの理解を促す。また、教材の活用等によって、子どもたちの滋養の農畜水産業に対する理解を促進する。	4,472	食のブランド推進課
新 「地域で学ぶ」支援体制強化事業	インクルーシブを見据えた就学指導を推進するとともに、小中学校における障害のある児童生徒への支援を行うスタッフや医療的ケアを行う看護師の配置ならびに「副次的な学籍」など柔軟な学びの仕組みづくりの研究に取り組む。	15,668	学校支援課
新 高等学校特別支援教育推進事業	高等学校において、障害のある生徒への支援を行うスタッフを配置することにより、障害のある生徒を支える体制を構築する。	4,567	学校支援課
県立学校障害者雇用推進事業	県立学校における農場の施設管理等のため、障害者を雇用し、農業に関する知識・技術の取得を通じて就労の機会の拡大につなげる。	18,971	教職員課
新 高齢者とのふれあい交流事業	高校生が授業や特別活動などの中で高齢者と交流する機会を設け、高齢者から人生の知恵や地域の歴史・文化などを学ぶとともに、高校生の高齢者への理解を深める。	1,235	学校教育課
県立高等学校キャリア形成支援事業	社会人基礎力の育成や就業体験を効果的に活用しながらキャリア教育の実践研究に取り組み、社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムの研究・開発を行う。	2,233	学校教育課
新 専門高校プロフェッショナル人材育成事業	専門高校において、社会の変化や産業の動向に対応した、高度な知識・技能を身につけ、各専門分野の第一線で活躍できる地域人材を育成する。	4,085	学校教育課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
中学生チャレンジウィーク	子どもたちの職業観・勤労観を育むため、県立中学生に対し5日以上の職場体験を実施する。また、児童生徒が学習の成果を蓄積し、自分の成長を振り返るための「夢の手帖」を作成し、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進する。	823	学校教育課
しごとチャレンジプログラム推進事業	小学生から中学1年生の児童・生徒を対象に、様々な職業を紹介するとともに、実際のしごとを体験する場を提供し、職業観・勤労観を育むきっかけ作りを行う。	3,000	労働雇用政策課
職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業	これまで取り組んでいる企業の知見を生かした作業学習の見直しや授業改善を知肢併置特別支援学校各校へ拡げるとともに、「しがしごと検定」の模擬検定の実施や職業教育の充実に向けた教育課程の研究に取り組む。	7,847	学校支援課
子どもと向き合う時間の確保事業 ＜少人数教育の推進＞	基礎・基本の確実な定着を図り、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、学力向上に取り組むため、きめ細かな指導を行うとともに、いじめから子どもを守るため、児童生徒一人ひとりとしっかりと向き合い、いじめの未然防止や早期発見・対応ができる環境を整備するため、少人数学級編制を小学校全学年に拡大し、小中学校すべての学年で35人学級編制を実施する。	3,168,060	教職員課
新 学校図書館活用支援事業	実施対象校となる小中学校の学校図書館へ支援員を派遣し、図書館リニューアルを実施するとともに、図書館利用や授業への活用プランの作成を支援する。さらに実施校の活用事例を普及することにより、各市町における小中学校図書館の活性化を図る。	9,742	生涯学習課 県立図書館
スクールカウンセラー等活用事業	スクールカウンセラーの派遣 ・小学校: 中学校から校区内の小学校へ派遣 ・中学校: 公立全校(うち常駐校4校、小中連携校8校) ・高等学校: 県立全校(うち重点校9校)	68,957	学校教育課
スクールカウンセラー拡充事業	いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応を促進するため、スクールカウンセラーを追加派遣する。 また、小学校にも重点校を設定し、小学校段階からの相談体制の充実を図る。	57,841	学校教育課
スクールソーシャルワーカー活用事業	社会福祉等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーをいじめや不登校の課題の大きい小学校へ配置するとともに、教職員に福祉的な視点を定着させる。	26,994	学校教育課
いじめで悩む子ども支援事業	「相談支援員」を配置し、子どもや保護者からの相談対応を行うとともに、解決に向けての支援を図る。 また、市町との連携が必要な場合には「相談調整員」が連携を図るとともに、定期的な情報交換を行う。	16,203	学校教育課
生徒指導緊急サポート事業	子どもの命に関わる重大事案が発生した場合、専門的知見による助言・支援を行い、警察等司法に加え、福祉や医療機関とも一体となった危機対応を実施する。	3,069	学校教育課
生徒指導緊急特別対応事業	警察OBを学校へ派遣し、警察等司法に加え、児童相談所、医療機関等と連携して、困難な問題の解決を図る。	9,192	学校教育課
滋賀県「絆をつむぐ学校づくり」推進事業	滋賀県いじめ問題生徒会サミットを開催し、各市町生徒会代表者による意見交換の機会を設定し、児童生徒の自主的・自立的な活動の充実を図る。	309	学校教育課
いじめや差別を許さない学校づくり推進事業	人権尊重の視点に立った「授業づくり」「環境づくり」「仲間づくり」について、実践・研究を重ね、子ども一人ひとりが大切にされ、安心して生活できる人権教育を基盤とした学校づくりを推進する。	712	人権教育課
耐震対策事業	旧耐震基準により建築された学校施設について、順次、耐震診断調査結果に基づき、耐震化工事を実施していく。 (H27年度工事実施 10校)	2,543,754	教育総務課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
天井等落下防止対策事業	「学校施設における天井等落下防止対策の手引」に基づき、落下防止対策を計画的に実施する。 (H27年度工事実施 33校)	751,339	教育総務課
新 学校における安全管理・安全教育の推進事業	危機管理意識の向上を図るため、校長を対象としたトップセミナーを開催し、学校の危機管理に関する知識を深める。	163	スポーツ健康課

施策1-3 若者や女性が働き、活躍できる社会づくり			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 おうみ若者未来サポートセンター事業	ヤングジョブセンター滋賀等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を運営し、相談から就職までの一貫した支援をワンストップで行う。	3,923	労働雇用政策課
新 滋賀の“三方よし”若者未来塾事業	県内企業への就職を希望する若年求職者に対して、県内企業のニーズに応じた人材育成を行うことにより、両者のマッチングを促進する。	47,575	労働雇用政策課
新 ふるさと滋賀就職応援事業	若年求職者と県内中小企業の出会いの場として企業説明会を開催し、雇用のミスマッチ解消やU・Iターン就職の促進につなげる。	3,000	労働雇用政策課
新 地域若者サポートステーション支援事業	就労が極めて困難な若者の就労を支援するため、地域若者サポートステーションにおける国の相談支援に加え、県独自事業として、臨床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、交流サロン、訪問支援を実施する。	2,136	労働雇用政策課
新 女性の就労トータルサポート事業	子育て期の女性の就労意欲、起業意欲などに応えるために、滋賀マザーズジョブステーションにおいて、就労のためのキャリアカウンセラーによるカウンセリングやハローワークによる職業相談を行うとともに、男女共同参画センターにおいて、起業等のためのチャレンジ支援を行う。	51,790	男女共同参画課 子ども・青少年局 労働雇用政策課
新 女性のターニングポイント応援事業	女性の継続就労を促進するため、結婚前や育休復帰前といった女性のターニングポイントに焦点を絞り、キャリアビジョンを描くためのセミナーを開催する。	830	男女共同参画課
新 企業における女性活躍推進事業	企業における女性の活躍を促進するため、経営者や働く女性を対象としたセミナーを開催し、女性の継続就労や管理職登用の拡大を促す。	1,000	労働雇用政策課
新 子育て女性等職業能力開発事業	出産や子育てを理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職を支援する。	15,851	労働雇用政策課
新 『俺の男女共同参画』推進事業	男性の多様な生き方を応援するため、実践している男性のモデルケースなどを情報誌に掲載し、発信する。また、男性の育児休業の取得促進のための奨励金を企業に対して支給する。	2,896	男女共同参画課
新 ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の普及啓発および実践支援を行う「中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員」を設置し、中小企業団体と協働でセミナーの開催やモデル事例の発信等を行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。	2,699	労働雇用政策課

2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現

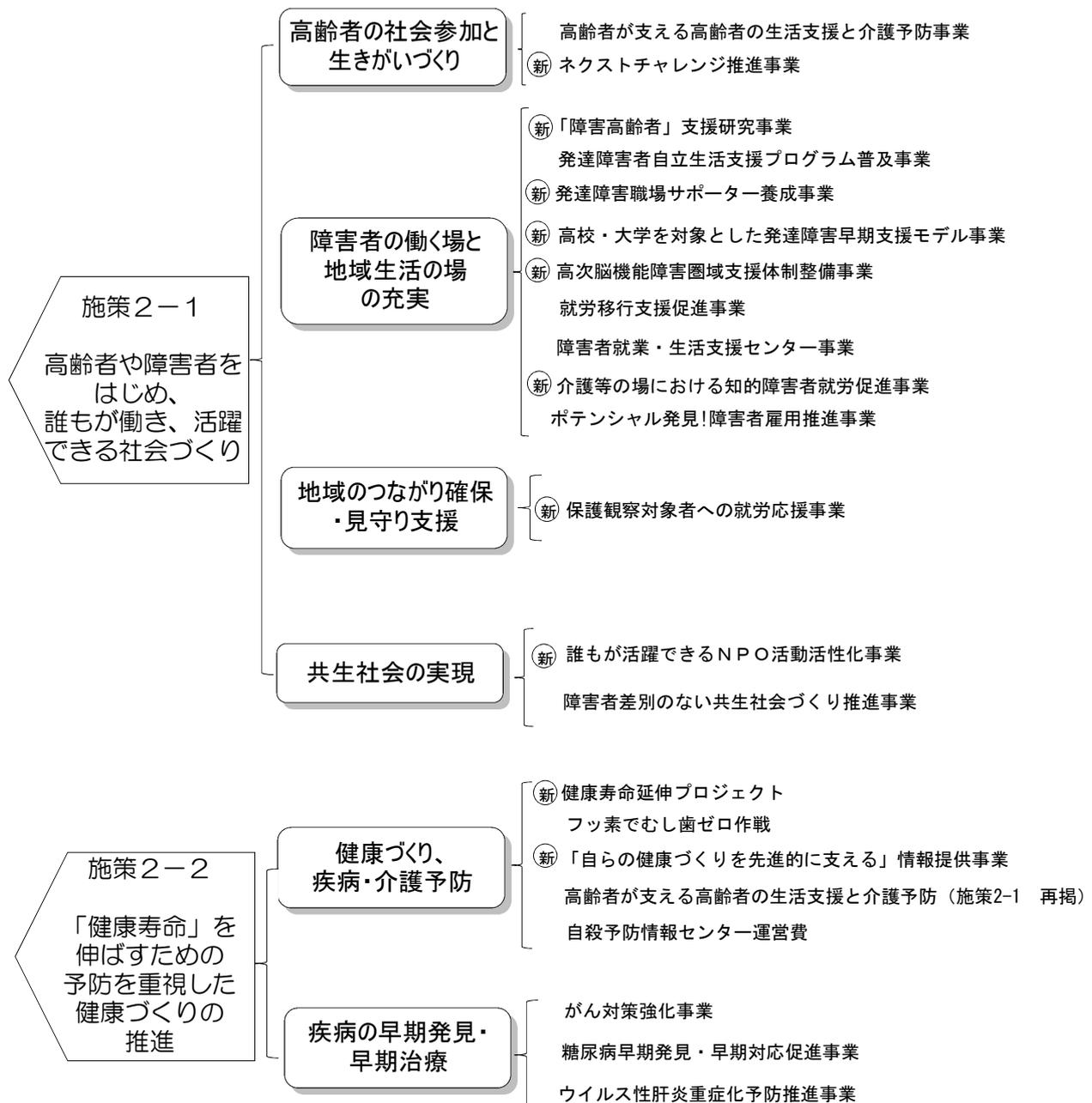
目指す方向

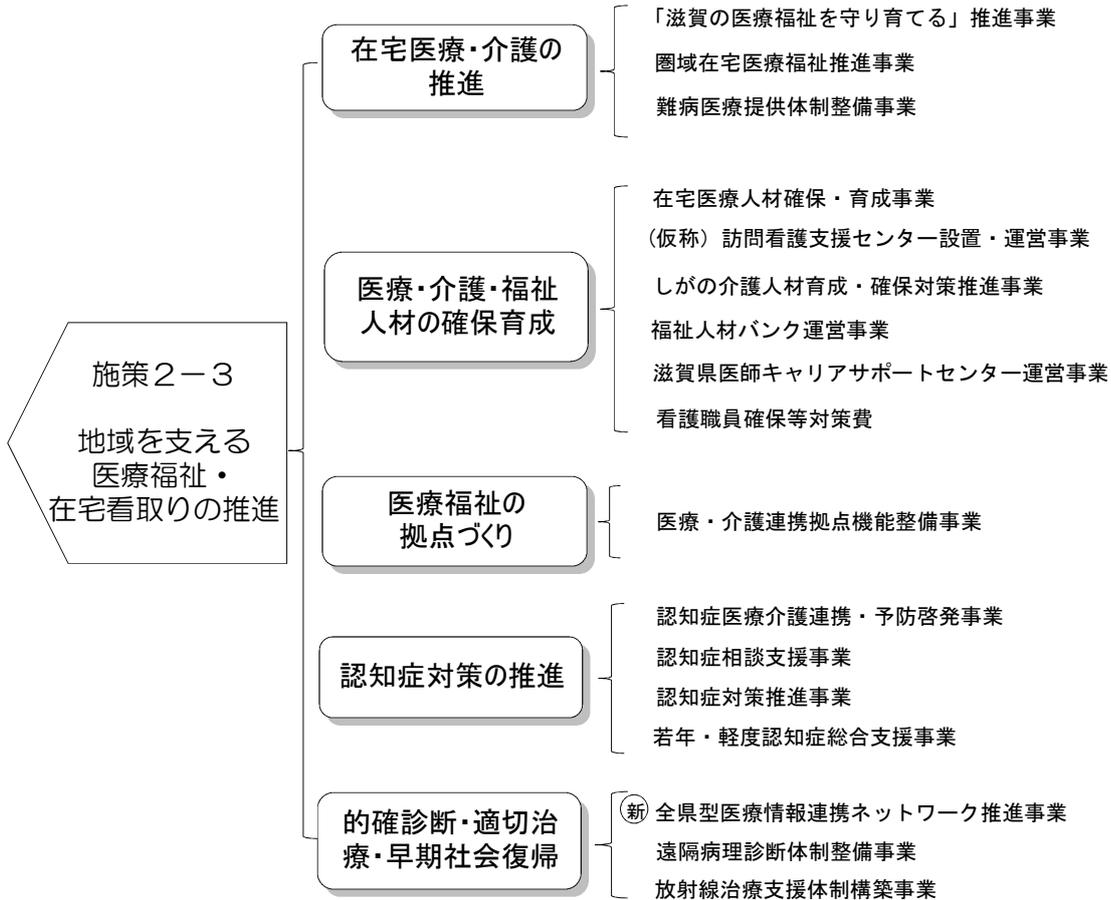
- 障害者や高齢者をはじめ、あらゆる人の職業能力の向上と多様なニーズに応じた就業の場の確保を推進するとともに、地域での生きがいづくりや活躍の場づくりにつながる活動を支援します。
- 生活習慣病の予防や心の健康を保つための対策を推進するとともに、がん検診など、がんの早期発見・早期治療のための取組や、できる限り要介護状態になることを予防し、または改善するための対策を推進します。
- 医師・看護師などの医療専門職や介護職の人材確保・育成を図るとともに、在宅医療・介護連携を図るための体制整備など、医療と福祉が一体となって県民を支える「滋賀の医療福祉」を実現します。

施策の展開

- 施策2-1 高齢者や障害者をはじめ、誰もが働き、活躍できる社会づくり
- 施策2-2 健康寿命を伸ばすための予防を重視した健康づくりの推進
- 施策2-3 地域を支える医療福祉・在宅看取りの推進

施策体系





重点テーマ2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現

総合政策部、健康医療福祉部、商工観光労働部、病院事業庁

施策2-1 高齢者や障害者をはじめ、誰もが働き、活躍できる社会づくり

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
高齢者が支える高齢者の生活支援と介護予防事業	元気な高齢者をそのサービス提供主体の一つとして養成するとともに、自らの介護予防にもつながる対策を一体的に実施する。	52,489	健康医療課 医療福祉推進課
新 ネクストチャレンジ推進事業	中高年層者を対象としたキャリアプランニングやセミナー等を実施するとともに、中高年層者と企業とのマッチングを図り、離退職した中高年層者の就労を支援する。	17,000	労働雇用政策課
新 「障害高齢者」支援研究事業	支援現場における障害高齢者への支援方策の調査・研究を実施し、障害高齢者に対する最適な支援の実現を図る。	308	障害福祉課
発達障害者自立生活支援プログラム普及事業	支援プログラムやアセスメントシートを、地域の障害者福祉サービス事業所に波及させることにより、身近な地域での発達障害に対する支援サービスの充実を図る。	6,874	障害福祉課
新 発達障害職場サポーター養成事業	発達障害を理解し、地域や職場で支える発達障害サポーターの養成を行い、発達障害者が地域で安心して生活できる地域づくりを進める。	800	障害福祉課
新 高校・大学を対象とした発達障害早期支援モデル事業	発達障害のある生徒の特性に合わせた進路支援ができるよう、進路支援コーディネーターを設置し、学校と福祉が連携した就労支援を実施する。	6,000	障害福祉課
新 高次脳機能障害圏域支援体制整備事業	圏域を担当する「高次脳機能障害支援コーディネーター」を配置し、日中活動の場の提供や連絡調整会議の開催により関係機関による連携支援を進める。	1,109	障害福祉課
就労移行支援促進事業	障害のある人の一般就労を促進するため、就労支援を担う障害福祉サービス事業所、学校、関係機関などの職員の職業評価能力の向上等を図るための研修を実施する。	2,600	障害福祉課
障害者就業・生活支援センター事業	障害者就業・生活支援センターに発達障害者の生活相談支援の中心を担う「生活支援担当員」を設置することにより、センター機能を強化し、発達障害者の就労継続・定着支援を図る。	48,489	障害福祉課
新 介護等の場における知的障害者就労促進事業	県独自資格認定制度の創設、介護事業所等の職員に対する研修実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。	7,000	障害福祉課
ポテンシャル発見!障害者雇用推進事業	働き・暮らし応援センターと連携し、就労を希望する障害者を対象に職場体験を実施することにより、障害者の就労意欲の向上を図るとともに、事業所の障害者雇用に対する理解を深め、障害者の就労を促進する。	4,296	労働雇用政策課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 保護観察対象者への就労応援事業	刑務所出所者に更生保護の機会が提供され、社会全体で見守り合い支え合う、すべての人に居場所と出番がある社会づくりを目指すため、フォーラムを開催する。	1,799	健康福祉政策課
新 誰もが活躍できるNPO活動活性化事業	NPO活動の活性化を図り、若者や女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが活躍できる場を広げ、「全員参加型社会」を実現するため、「(仮称)滋賀県市民活動活性化研究会」を設置し、NPOをはじめとする多様な主体の協働の取組の促進などについて検討する。	587	県民活動生活課
障害者差別のない共生社会づくり推進事業	障害の有無にかかわらず安心して暮らせる「共生社会」の実現に向け、先駆的な取組を県下に広げるための方策の検討や差別解消のための仕組の検討、啓発・人材の養成を行う。	1,010	障害福祉課

施策2-2 健康寿命を伸ばすための予防を重視した健康づくりの推進

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 健康寿命延伸プロジェクト	すべての県民の健康を支える環境を整備するため、健康づくりに取り組む企業、団体等を把握、健康情報を県民へ発信するとともに、食生活の課題解決に向け、野菜一皿キャンペーンを実施する。	13,804	健康医療課 医療保険課
フッ素でむし歯ゼロ作戦	県内すべての市町でフッ化物洗口が開始され、ひいてはむし歯の地域格差および個人格差の解消することを実現するため、市町が実施するフッ化物洗口事業開始にかかる支援を行う。	2,818	健康医療課
新 「自らの健康づくりを先進的に支える」情報提供事業	健康情報提供事業で作成してきた有用な健康情報の活用により健康づくりの実践につなげるとともに、新たに国内外の先進的な情報の収集・分析・発信を行い、「自らの健康づくりを先進的に支える」仕組みを構築する。	3,000	病院事業庁
自殺予防情報センター運営費	自殺予防情報センターに連携コーディネーターを配置し、自殺リスクの高い人への相談体制の充実やゲートキーパー養成等医療・保健・福祉・教育・労働また民間の様々な職種や団体での自殺予防の取組が総合的に推進されるように取り組む。	17,883	障害福祉課
がん対策強化事業	「滋賀県がん対策推進計画」および「滋賀県がん対策推進条例」に基づき、がんによる死亡者の減少(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)等を目指しがん対策を強力に推進する。	14,865	健康医療課
糖尿病早期発見・早期対応促進事業	糖尿病の疾病管理の強化を目的に、圏域ごとに糖尿病の医療連携体制の構築を図るとともに、糖尿病療養指導士等を活用し、糖尿病の正しい知識と技術の普及・啓発を推進する。	1,834	健康医療課
ウイルス性肝炎重症化予防推進事業	肝炎ウイルス検査の結果が判明した肝炎ウイルス陽性者を早期治療に繋げ、ウイルス肝炎患者等の重症化の予防を図る。	417	業務感染症対策課

施策2-3 地域を支える医療福祉・在宅看取りの推進

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
「滋賀の医療福祉を守り育てる」推進事業	在宅療養・在宅看取りの体制づくりに向け、住民の理解と主体的な取組を支援する。	12,000	医療福祉推進課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
圏域在宅医療福祉推進事業	二次医療圏域での医療福祉関係者の連携促進や、在宅医療にかかる取組の充実により、市町の後方支援体制づくりを図る。	5,600	医療福祉推進課
難病医療提供体制整備事業	在宅療養難病患者が一時入院を必要とする場合、円滑に適切な医療機関に入院できる体制整備を行う。	18,990	障害福祉課
在宅医療人材確保・育成事業	在宅療養を支える医師の確保を図るとともに、多職種との交流の機会を提供することで医療・介護連携の推進を図る。	8,560	医療福祉推進課
(仮称)訪問看護支援センター設置・運営事業	訪問看護師の人材確保と訪問看護ステーションの体制整備への支援を行うため、(仮称)訪問看護支援センターを設置し、訪問看護提供体制にかかる環境整備を図る。	18,500	医療福祉推進課
しがの介護人材育成・確保対策推進事業	2025年を見据えた介護人材確保・育成・定着を計画的に推進するため、合同入職式の開催、潜在有資格者再就業支援事業、介護の職場環境改善アドバイザー派遣事業等を実施し、魅力ある事業所づくりを支援する。	48,220	医療福祉推進課
福祉人材バンク運営事業	県北部では福祉の人材不足がさらに深刻な状況にあることから、地域ニーズに応じたきめ細かな相談助言等を行うため、福祉人材センターの支所(福祉人材バンク)を設置し、人材確保対策を推進する。	11,400	健康福祉政策課
滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業	滋賀県の地域医療支援センターである「滋賀県医師キャリアサポートセンター」がコントロールタワーとなり、関係者・団体等と連携しながら、県内の医師の絶対数の確保や、地域・診療科偏在の解消、病院で働く女性医師数の増加に向けて、各種医師確保対策を実施する。	24,623	健康医療課
看護職員確保等対策費	看護職員の確保定着および資質向上等に努めるとともに、潜在看護職員の再就職の促進等を図る。	360,490	健康医療課
医療・介護連携拠点機能整備事業	市町が行う医療・介護連携拠点機能の整備を支援し、在宅医療・介護の一体的な推進を図る。	20,744	医療福祉推進課
認知症医療介護連携・予防啓発事業	医療・介護・行政等が一体となった認知症予防啓発を行うことで、自発的な認知症予防と支援の意欲向上を図る。	3,400	医療福祉推進課
認知症相談支援事業	認知症にかかる相談・連携体制を充実し、早期発見・早期対応につなげることで、生活の自立をより長く維持し、本人の不安や家族負担の軽減を図る。	20,300	医療福祉推進課
認知症対策推進事業	一般病院における認知症対応力の向上や、認知症にかかる医療・介護従事者の人材育成を充実し、認知症医療介護連携の構築を図る。	11,947	医療福祉推進課
若年・軽度認知症総合支援事業	若年認知症等の人と家族が安心して暮らせる社会の実現のため、初期段階の支援から介護サービスの利用まで切れ目ない支援を行う。	7,500	医療福祉推進課

新

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
全県型医療情報連携ネットワーク推進事業	疾病構造の複雑・多様化や急速な高齢化等を踏まえ、がんや脳卒中等の疫学情報分析や医療福祉人材の育成について、ICTの活用を視野に全県でトータル的に進めるシステムの検討を行う。	750	健康福祉政策課
遠隔病理診断体制整備事業	遠隔病理診断ネットワークシステムを整備・推進し、がんに対する全県的な病理・画像遠隔診断を可能とする。さらに、近隣府県等との連携を進める。	12,420	健康医療課 病院事業庁
放射線治療支援体制構築事業	がん患者の増加により放射線治療の有効性・有用性に対する需要が高まるなか、安全、適切、効率的に放射線治療を行うために必要・不可欠となる放射線治療専門職を育成するとともに、県全域を網羅する放射線治療支援ネットワークの構築を行う。	4,880	病院事業庁

3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造

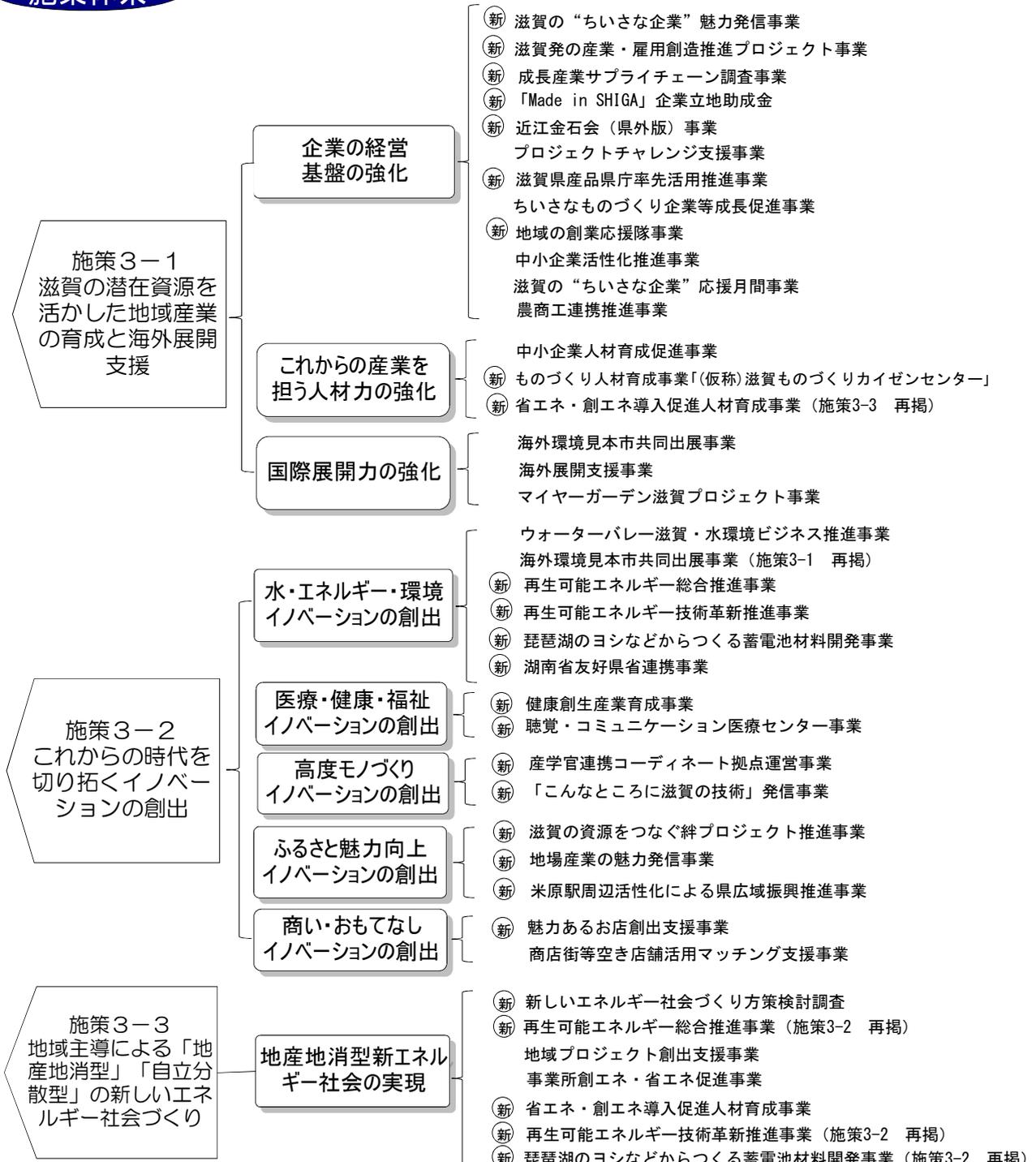
目指す方向

- 中小企業・小規模事業者の事業活動活性化に向け、自らの成長を目指す取組の円滑化、経営基盤の強化、産業分野の特性に応じた事業活動の活発化などへの支援を行うとともに、地域の中で地域資源の活用や消費が促進される環境づくりを進めます。また、海外企業とのビジネスマッチングを支援し、アジアをはじめとした海外諸国での円滑な事業展開を促進します。
- 水・環境など、多様な分野の産業や技術、人材が集積し、豊富な地域資源を有する滋賀の強みを活かして、「水・エネルギー・環境」、「医療・健康・福祉」、「高度モノづくり」、「ふるさと魅力向上」、「商い・おもてなし」の5つの切り口でのイノベーションの創出に取り組むとともに、本社機能や研究開発拠点機能を有する企業の誘致を進めるなど、滋賀発の力強い産業の創出を図ります。
- 本県の地域特性やポテンシャル等を踏まえた滋賀ならではのエネルギーの地産地消を推進するとともに、エネルギー関連産業の振興や、エネルギーの利用や供給の効率化に係る技術開発の促進を図りま

施策の展開

- 施策3-1 滋賀の潜在資源を活かした地域産業の育成と海外展開支援
- 施策3-2 これからの時代を切り拓くイノベーションの創出
- 施策3-3 地域主導による「地産地消型」・「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり

施策体系



重点テーマ3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造

知事直轄組織、総合政策部、商工観光労働部、病院事業庁

施策3-1 滋賀の潜在資源を活かした地域産業の育成と海外展開支援			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 滋賀の“ちいさな企業”魅力発信事業	県内各地域において、魅力的な製品やサービスを提供している“ちいさな企業”の活性化を図るため、県民等がお薦めする“ちいさな企業”を募集し、推薦された企業の事業内容や魅力等について、WEBを活用して情報発信を行う。	6,000	中小企業支援課
新 滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業	本県の特性や優位性を活かし、戦略的分野において産業振興と一体となった雇用政策を推進し、雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造を図る。	227,750	労働雇用政策課 商工政策課 工業技術総合センター
新 成長産業サプライチェーン調査事業	裾野の広い自動車・航空機産業等の今後の成長が見込まれる産業において、部品を製造する川上から、川中を経て、最終製品を製造する川下までのサプライチェーンを調査し、本県に必要な企業を抽出し、誘致対象企業の情報収集を行うことにより、「滋賀に必要な企業」を戦略的に誘致する。	3,000	企業誘致推進室
新 「Made in SHIGA」企業立地助成金	滋賀県経済の発展に必要な企業の戦略的な誘致や、県内で操業中の企業のさらなる設備投資を促進するため、本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場の増設に対し、その費用の一部を助成する。	40,000	企業誘致推進室
新 近江金石会(県外版)事業	大都市圏において、「近江金石会(県外版)」を新たに開催し、県外に本社機能を有する県内立地企業の企業幹部との関係強化を図るとともに、県内へのさらなる集約化や再設備投資を促進する。	700	企業誘致推進室
プロジェクトチャレンジ支援事業	「滋賀県産業振興ビジョン」に定める本県経済を牽引するイノベーションにかかる新産業を創出するため、技術開発計画から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき企業が行う技術開発等に必要経費の一部を助成する。	52,112	モノづくり振興課
新 滋賀県産品県庁率先活用推進事業	地域における経済循環を促進するため、県において、滋賀らしい価値観を持つ商品等の率先購入に取り組みむとともに、県内外への発信に努める。	500	商工政策課
ちいさなものづくり企業等成長促進事業	ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする情報収集や、受発注体制についての取組、自社分析について支援を実施することで、企業の自立的・持続的な成長を促進する。	9,000	モノづくり振興課
新 地域の創業応援隊事業	既存の支援策を理解した上で起業家の立場で様々な相談に応じることのできるノウハウをもった人材を養成し、起業家の発掘および事業化の促進、開業率の向上につなげる。	5,900	中小企業支援課
中小企業活性化推進事業	「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の普及啓発、中小企業者等の意見の反映の推進と中小企業活性化施策の周知を図るため、意見交換会や企業訪問等を実施するとともに、分かりやすい実施計画の説明資料を作成する。	700	中小企業支援課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
滋賀の“ちいさな企業”応援 月間事業	“ちいさな企業”向け施策について周知等を図るため、10月 を「滋賀の“ちいさな企業”応援月間」として定め、関係機関と 連携してフォーラムや施策説明会、相談会等を開催する。	1,900	中小企業支援課
農商工連携推進事業	中小企業者が農林水産業者と連携して行う新商品の開発や 事業化を促進するため、研修会の開催、専門家の派遣等によ り支援を行う。	1,000	中小企業支援課
中小企業人材育成促進事 業	中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する 相談・援助、研修会の企画・実施、人材バンクの運用を行う ことにより、中小企業の人材育成を支援する。	3,985	労働雇用政策課
⑨ ものづくり人材育成事業 「(仮称)滋賀ものづくりカイ ゼンセンター」	ものづくり企業に対し、いわゆる「カイゼン」による生産性向 上や経営基盤安定を図るため、「カイゼン」を学ぶスクール 事業と「カイゼン」インストラクターを派遣する事業を実施す る。	5,708	商工政策課
海外環境見本市共同出展 事業	海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得 て、びわ湖環境ビジネスメッセコーナーを出展する。	5,000	モノづくり振興課
海外展開支援事業	(公財)滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資等に関 する相談窓口を設置するほか、ベトナムホーチミン市と締結 した覚書に基づき、当該地域におけるビジネス展開を重点 的に支援するなど、中小企業の海外に向けた事業展開を支 援する。	16,132	観光交流局
マイヤーガーデン滋賀プロ ジェクト事業	米国ミシガン州のマイヤーガーデン(美術・植物庭園)にて開 催される滋賀特別展に合わせ、現地で滋賀の物産等の紹介 や情報発信などを行う。	6,000	観光交流局

施策3-2 これからの時代を切り拓くイノベーションの創出

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
ウォーターバレー滋賀・水環 境ビジネス推進事業	本県の水環境保全への産学官民の取組を「琵琶湖モデル」 として発信し、水環境課題の解決に向けた技術や製品、情 報をはじめ、企業や大学等研究機関の集積をめざするとと もに、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」をプラットフォーム として、その連携を通じて、具体的なプロジェクト等を創出・ 展開し、ビジネスの推進を図る。	19,500	商工政策課
⑨ 再生可能エネルギー総合推 進事業	地域主導による再生可能エネルギーの導入促進を図るた め、産学官金民による推進会議、事業化を支援する研修等 を開催する。	1,155	地域エネルギー振興 室
⑨ 再生可能エネルギー技術革 新推進事業	再生可能エネルギー分野への県内企業の進出を支援する ため、技術動向等に関するセミナーや相談会を開催するとと もに、技術開発を目指す県内企業との共同研究を実施す る。	8,000	工業技術総合セン ター
⑨ 琵琶湖のヨシなどからつくる 蓄電池材料開発事業	再生可能エネルギー技術の振興と県内地域資源の活用を 促進するため、琵琶湖のヨシなどを用いた蓄電池材料の技 術開発を実施する。	9,700	東北部工業技術セン ター
⑨ 湖南省友好県省連携事業	中国湖南省とのトップレベルでの友好交流を推進するとと もに、将来の経済交流につながる技術協力をを行う。	3,200	観光交流局

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 健康創生産業育成事業	国内外において今後の成長が期待される健康創生産業の創出・振興を図るため、国の総合特区制度を活かし、医療・健康機器の開発や健康支援サービスの提供への取組を支援するとともに、医療・健康分野への進出や事業拡大に必要な成長資金の供給を促進する。	14,405	モノづくり振興課
新 聴覚・コミュニケーション医療センター事業	聴覚器障害を持つ小児や難聴を患う高齢者がいきいきと健康的な生活を送るため、成人病センター等において、医療実践や病・産・官・学の連携による聴覚器医療関連機器等の開発等の「聴覚・コミュニケーション医療の確立」を目指す。	17,500	病院事業庁
新 産学官連携コーディネート拠点運営事業	大学等の研究シーズを有効に活用し、本県中小企業等の新製品・新技術の研究開発等につなげる産学官連携の支援体制を整備し、共同研究の推進や研究成果の事業化を促進する。	12,541	モノづくり振興課
新 「こんなところに滋賀の技術」発信事業	本県モノづくり企業の有する優れた製品や技術の情報をまとめた冊子を作成し、広く県内外企業やマスコミ、県民等に発信する。	1,600	モノづくり振興課
新 滋賀の資源をつなぐ絆プロジェクト推進事業	地域における経済循環の促進を図るため、関係団体との協働により、県内企業間のマッチングを行い、滋賀の様々な技術や商品、サービス、地域資源等のつながりの中から、暮らしの安全・安心を支え、また、地域の魅力創造につながる新たなビジネスモデルの創出に取り組む。	8,000	商工政策課
新 地場産業の魅力発信事業	陶芸の森25周年事業と連携した、県内地場産業の魅力発信にかかる取組を支援し、地場産地の活性化を図る。	1,200	モノづくり振興課
新 米原駅周辺活性化による県広域振興推進事業	米原駅周辺の活性化を図り、県東北部の広域振興に資するため、米原駅東口県有地を中心とした利活用計画を検討する。	5,000	新駅問題・特定プロジェクト対策室
新 魅力あるお店創出支援事業	開業希望者を発掘・育成する創業支援セミナー、受講者を具体的な開業に導くフォローアップ、モデルとなる店舗への支援により、魅力あるリーディング店舗の創出を図ることで、開業者の発掘・育成、独り立ちまでを一貫して支援する。	1,700	中小企業支援課
商店街等空き店舗活用マッチング支援事業	しが空き店舗情報サイト「AKINAILが」の効果的な運用により、当サイトの一層の利活用を図るとともに、「AKINAILが」に登録した店舗について、商店街・地域のニーズに合った借り手とマッチングさせるモデル事業を展開することにより、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。	2,000	中小企業支援課

施策3-3 地域主導による「地産地消型」・「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 新しいエネルギー社会づくり方策検討調査事業	エネルギー問題に詳しい学識経験者やエネルギー関係者による有識者会議を設置し、その意見を聞きながら、原発に依存しない新しいエネルギー社会づくりに向けた具体的な方策や進め方などを取りまとめる。	794	防災危機管理局
地域プロジェクト創出支援事業	地域資源や地域特性などを活かした再生可能エネルギー導入の取組を支援するため、市町、民間事業者、NPO法人、地域協議会等による事業化に向けた構想や計画の策定、市民共同発電方式による導入取組に対し助成を行う。	4,671	地域エネルギー振興室

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
事業所創エネ・省エネ促進事業	中小企業者等による電気需要の平準化、省エネ・創エネの取組を支援するため、専門家によるエネルギー診断の受診や省エネ・創エネ設備の整備に対し助成を行う。	51,750	地域エネルギー振興室
新 省エネ・創エネ導入促進人材育成事業	高等技術専門校において、省エネルギー住宅や安全・安心な住宅の施工技術を有する人材および再生可能エネルギーに関する幅広い知識・技能を有する人材を育成する職業訓練の実施に向け、カリキュラムの検討や指導員の養成を行う。	500	労働雇用政策課

4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現

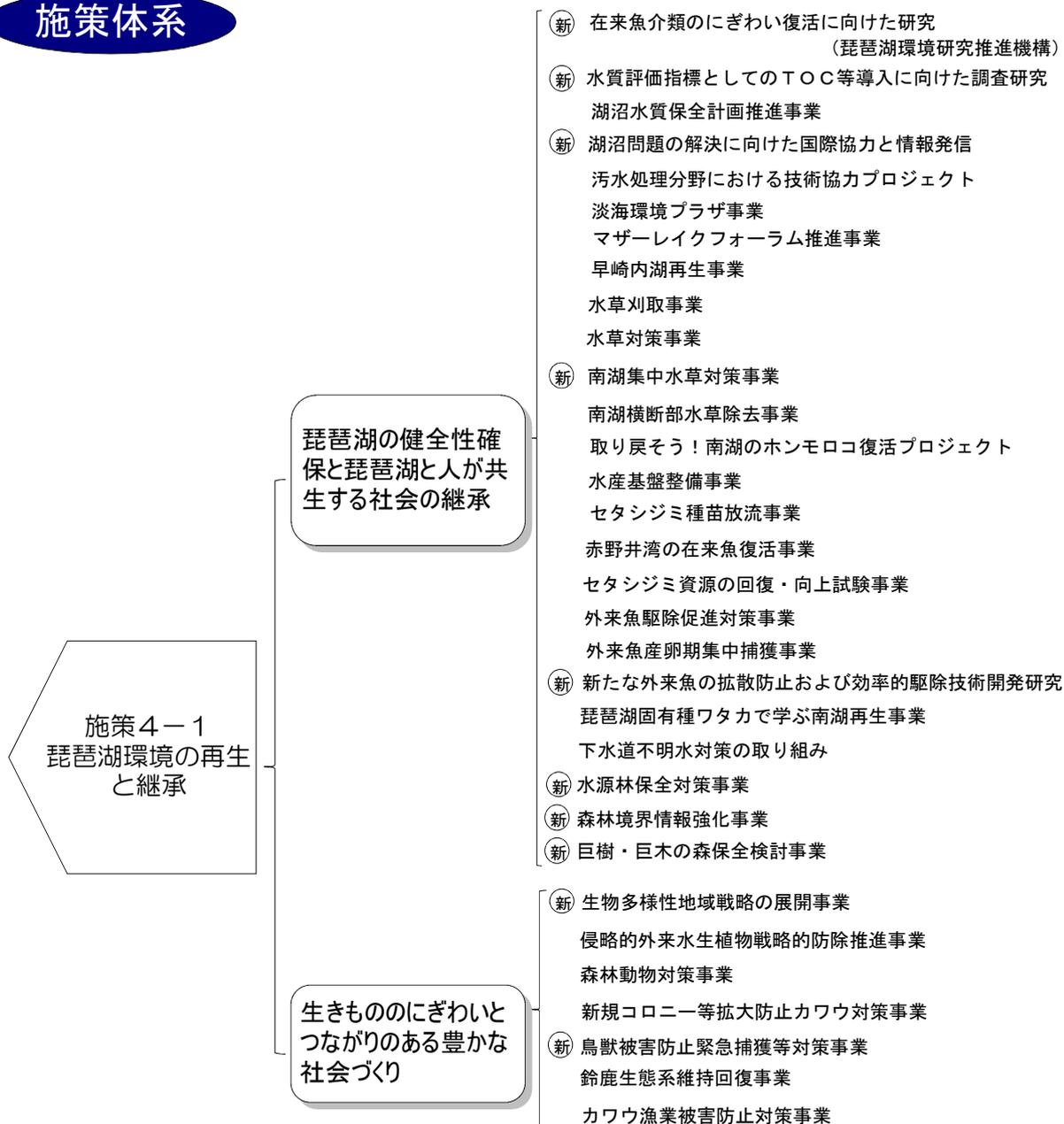
目指す方向

- 琵琶湖を健全な姿で次世代に引き継ぐために、「森～川～里～湖」という大きな視点から、これまでの水質保全対策に加えて、在来魚の回復をはじめとする琵琶湖流域生態系の保全・再生や、暮らしと湖の関わりの再生を進めるとともに、様々な生きものでにぎわう、生命あふれる自然環境の再生を進めます。
- 低炭素社会の実現を目指して、企業や家庭、個人が、自らのライフスタイルやビジネススタイルの転換を進め、節電や省エネ行動をさらに広げていくとともに、公共交通機関や自転車の利用など人と環境に優しいエコ交通の普及や再生可能エネルギーなどの導入促進を図ります。廃棄物については、可能な限り適正な循環の利用を行い、循環型社会の形成に向けて取り組みます。
- 環境への関心と問題解決能力を高め、持続可能な社会づくりに向けて主体的に実践行動できる人育てを目指し、ライフステージに応じた環境学習の充実を図るとともに、琵琶湖博物館や環境学習センターなど、環境学習の拠点機能を活かした取組を進めます。

施策の展開

- 施策4-1 琵琶湖環境の再生・継承
- 施策4-2 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現
- 施策4-3 環境の未来を拓く「人」・「地域」の創造

施策体系



施策4-2
低炭素化など環境
への負荷が少ない
安全で快適な社会
の実現

低炭素社会・省エネ
ルギー型の社会への
転換

- ① 滋賀県気候変動適応策検討事業
貢献量評価活用促進事業
地球温暖化対策推進事業
低炭素社会づくり学習支援事業
- ② 次世代自動車普及促進事業
個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業
公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業
- ③ 太陽光発電設置調査事業
- ④ 流域下水道建設事業費（下水熱と再生水の利用可能性の検討調査）
湖西浄化センター下水汚泥燃料化事業
- ⑤ 木質バイオマス利活用促進事業
- ⑥ エコ交通協働推進事業

廃棄物の排出抑制
や再使用に重点をお
く3R取組のステップ

- ① 廃棄物処理計画策定事業
産業廃棄物不法投棄防止対策事業
産業廃棄物減量化支援事業
最終処分場特別対策事業

主体性をもった人育
ち・人育て

- ① 体系的な環境学習推進事業
- ② 環境学習センター拠点機能強化事業
ラムサールびわっこ大使事業
- ③ ウッドスタート支援事業
- ④ ウッドジョブ体感事業
琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業
- ⑤ 新琵琶湖博物館創造推進事業

施策4-3
環境の未来を拓く
「人」・「地域」
の創造

環境保全の視点が織
り込まれた地域社会

- マザーレイクフォーラム推進事業（施策4-1 再掲）
- ① 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信（施策4-1 再掲）
汚水処理分野における技術協カプロジェクト（施策4-1 再掲）
- ② 滋賀県気候変動適応策検討事業（施策4-2 再掲）
貢献量評価活用促進事業（施策4-2 再掲）
地球温暖化対策推進事業（施策4-2 再掲）
低炭素社会づくり学習支援事業（施策4-2 再掲）
- ③ 次世代自動車普及促進事業（施策4-2 再掲）
個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業
（施策4-2 再掲）
公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業（施策4-2 再掲）
- ④ 太陽光発電設置調査事業（施策4-2 再掲）
- ⑤ 流域下水道建設事業費（下水熱と再生水の利用可能性の検討調査）
（施策4-2 再掲）
- ⑥ エコ交通協働推進事業（施策4-2 再掲）

重点テーマ4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境と いのちへの共感を育む社会の実現

琵琶湖環境部、農政水産部、土木交通部

施策4-1 琵琶湖環境の再生・継承

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
⑨ 在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究 (琵琶湖環境研究推進機構)	琵琶湖流域における喫緊の課題である「在来魚介類の減少」に対して、県立試験研究機関と連携し、水系のつながり(森-川-里-湖)の視点から、その分断による底質環境への影響評価や在来魚介類の分布・移動との関係把握を進めるとともに、餌環境のつながりの視点から、琵琶湖での生物生産力の評価を行い、在来魚介類の減少要因の解明とにぎわい復活に向けた政策提案を行う。	30,091	環境政策課、琵琶湖環境科学研究センター、琵琶湖博物館、水産試験場、農業技術振興センター
⑨ 水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究	平成26年度に開催した「琵琶湖における新たな水質管理あり方懇話会」での意見を踏まえ、新たな水質評価指標(TOC等)の導入を進めるため、調査・検討を進める。	17,216	琵琶湖政策課
湖沼水質保全計画推進事業	赤野井湾流域流出水対策推進計画に基づくモニタリング等を実施する。	1,275	琵琶湖政策課
⑨ 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信	琵琶湖の保全や管理で培った本県の環境技術や経験を世界へ発信し、途上国等への国際貢献やネットワーク強化を図るため、「世界水フォーラム」への参加を行うとともに、世界湖沼会議をフォローし、関係機関との情報の共有を図る。	2,529	琵琶湖政策課
汚水処理分野における技術協力プロジェクト	「JICA草の根技術協力事業」と連携して、中国湖南省に汚水処理に係る技術協力を行う。併せて、水環境ビジネスに結びつけるための国内外への情報発信等を実施する。	2,800	下水道課、商工政策課
淡海環境プラザ事業	矢橋帰帆島の淡海環境プラザにおいて、技術の研究開発や普及促進支援、下水道管理技術支援、下水道の普及啓発等を行う。	57,618	下水道課
マザーレイクフォーラム推進事業	多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、マザーレイク21計画の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。	1,500	琵琶湖政策課
早崎内湖再生事業	早崎内湖再生事業の推進に必要な築堤箇所の実施設計、排水ポンプ設備工事等を実施する。	180,642	琵琶湖政策課
水草刈取事業	夏季の水草異常繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから重点的に表層部の刈取りを実施する。	38,000	琵琶湖政策課
水草対策事業	水草の異常繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖の南北方向に水草の根こそぎ除去を実施する。	100,000	琵琶湖政策課

新

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
南湖集中水草対策事業	南湖において特に水草が密集する群落などを対象に根こそぎ除去作業を行う。また、水草刈取船を新たに整備し、地域からの要望が集中する区域や特に美観維持が必要な場所について、集中的かつ機動的な表層刈取りを実施する。	63,164	琵琶湖政策課
南湖横断部水草除去事業	ホンモロコが南湖東岸の産卵繁殖場から北湖まで移動できるように、南湖東岸と北上ルートのある西岸とを結ぶ経路を、水草を根こそぎ除去することにより確保し、ホンモロコのかつての賑わいを取り戻す。	7,600	琵琶湖政策課
取り戻そう！南湖のホンモロコ復活プロジェクト	南湖において水草を刈り取り、生息環境の改善および魚の移動経路の回復を図るとともに、種苗放流を実施してホンモロコ資源の増産を図る。	15,700	水産課
水産基盤整備事業	在来魚貝類の産卵繁殖場を回復させるため、ヨシ帯及び砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。	367,250	水産課
セタジミ種苗放流事業	セタジミ資源の早期回復を図るため、セタジミ種苗の生産・放流を行うとともに、放流効果を検証する。	3,000	水産課
赤野井湾の在来魚復活事業	内湖的環境である赤野井湾において、外来魚の集中駆除とニゴロブナ等の種苗放流を実施し、これら取組の効果を評価する。	6,700	水産課
セタジミ資源の回復・向上試験事業	シジミ漁場にポールなどの構造物を設置し、好適な生息環境を造成することにより琵琶湖の生産力を利用した資源増大手法の開発を行う。	2,900	水産課
外来魚駆除促進対策事業	外来魚捕獲にかかる経費を補助する。	44,650	水産課
外来魚産卵期集中捕獲事業	南湖や西の湖において、電気ショッカーボートによりオオクチバス親魚を集中的に捕獲するとともに、その効果調査を実施する。	9,350	水産課
新たな外来魚の拡散防止および効率的駆除技術開発研究	特定外来生物に指定され、今後悪影響が心配されるチャネルキョットフィッシュとコクチバスの両外来魚に対して、生息状況の把握や効率的な駆除技術の開発を行い、漁業者が継続的に駆除できるよう駆除マニュアルを作成する。	3,500	水産課
琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業	水草を食べるワタカを南湖へ放流し、漁場の改善を図るとともに、県民参加型の環境学習と放流体験事業を行う。	3,800	水産課
下水道不明水対策の取り組み	下水道不明水削減のための原因究明や対策の検討・実施を行う。	28,000	下水道課

新

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 水源林保全対策事業	平成16年に琵琶湖森林づくり条例を制定し、森林の多面的機能の持続的発揮に重点をおいた森林づくりを推進してきたが、深刻化する鳥獣害や他道県で判明した目的不明な水源林の取得など、新たな課題に直面しており、琵琶湖の水源林を健全な姿で未来に引き継ぐために、これらの課題に的確に対応する水源林保全のための取組を行う。	12,402	森林政策課 森林保全課
新 森林境界情報強化事業	琵琶湖森林づくり条例改正を踏まえ、境界明確化を加速させるための推進体制を整備する。	2,000	森林政策課
新 巨樹・巨木の森保全検討事業	航空写真分析と現地補足調査を組み合わせて、巨樹・巨木林の分布状況を把握するとともに、恒久的な保全対策を検討する。	2,000	自然環境保全課
新 生物多様性地域戦略の展開事業	平成26年度に策定する「(仮称)生物多様性しが戦略」に基づき、生態系レッドリストの作成や里山等を活用した生態系サービス利用モデルの検討、生物多様性の理解と行動を促す取組を進める。	2,949	自然環境保全課
侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業	「オオバナミズキンバイ」、「ナガエツルノゲイトウ」等の侵略的外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などを引き起こすことが懸念されることから、琵琶湖外来水生植物対策協議会による徹底的な駆除を支援する。	35,000	自然環境保全課
森林動物対策事業	第2種特定鳥獣害管理計画に基づくニホンジカの個体数調整等を行う。	127,000	森林政策課
新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業	新たに発生もしくは急速に生息数が増加しているコロニー(営巣地)等において実施する捕獲への助成を行う。	1,000	森林政策課
新 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業	野生鳥獣の増加に伴い深刻化している農業被害、森林生態系被害を防止するため市町が行う捕獲活動に対して助成を行う。	109,600	森林政策課
鈴鹿生態系維持回復事業	鈴鹿国定公園内の北部域では、ニホンジカの食害の影響により貴重種が衰退し、嗜好性の低い植物のみが残る等、自然生態系への脅威となり、生物多様性が劣化する原因となっていることから、有害鳥獣の捕獲とともに貴重種保全対策として単木保護ネットや防鹿柵の設置を実施する。	26,000	自然環境保全課
カワウ漁業被害防止対策事業	漁業被害軽減のため、漁場や営巣地において被害防除対策を実施する。	15,875	水産課

施策4-2 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 滋賀県気候変動適応策検討事業	新たに滋賀県や琵琶湖における気候変動やその影響を分析・予測し、その気候変動の影響に適応していくための対策(適応策)を全庁的に検討する。	4,300	温暖化対策課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
貢献量評価活用促進事業	創エネ・省エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動に対する評価制度の普及を図る。	900	温暖化対策課
地球温暖化対策推進事業	家庭での節電対策についての情報提供や相談、うちエコ診断等を実施するとともに、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの普及啓発事業を推進する。	12,010	温暖化対策課
低炭素社会づくり学習支援事業	学校や地域を対象に、多角的な視点から低炭素社会づくりについての講座を実施する。	2,700	温暖化対策課
新 次世代自動車普及促進事業	環境性能に優れた次世代自動車の普及・啓発のため、燃料電池車を公用車として1台導入する。	8,731	温暖化対策課
個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業	家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、個人用既築住宅への太陽光発電システムの導入と併せて省エネ製品等を購入する者に対して支援する。	51,728	温暖化対策課
公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業	再生可能エネルギー等の地域資源を活かした環境先進地域の構築のため、市町が実施する防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を支援する。	201,072	温暖化対策課
新 太陽光発電設置調査事業	県有施設(屋根)における太陽光発電システムの設置を促進するため、各施設の調査や屋根貸しのための資料作成等を行う。	3,000	温暖化対策課
新 流域下水道建設事業費(下水熱と再生水の利用可能性の検討調査)	省エネと低炭素社会づくりに貢献するため、下水熱と下水再生水の利用可能性を検討する。	7,500	下水道課
湖西浄化センター下水汚泥燃料化事業	湖西浄化センターの汚泥処理に燃料化方式(下水汚泥から燃料化物を製造)を導入することとし、施設の建設を進める。	816,326	下水道課
新 木質バイオマス利活用促進事業	木材の有効活用を促進するために、家庭や事業所等に設置する薪ストーブおよびペレットストーブの導入経費について支援する。	3,000	森林政策課
新 エコ交通協働推進事業	「エコ交通」を推進するため、交通事業者や県内企業・団体等との連携による会議を開催し、公共交通の利用促進策等について研究を行う。また、県内企業を対象にエコ交通の実態把握を行うとともに、「エコ通勤優良事業所」の認証取得を県下に呼びかける。	2,170	交通政策課
新 廃棄物処理計画策定事業	第四次滋賀県廃棄物処理計画策定のため、県内における廃棄物の発生、再生利用および処分ならびに県外からの流入等の状況を把握するとともに将来予測を行う。また、先進的な取組等の紹介や意見交換を行う資源循環フォーラムを県民団体等と協働で開催し、当該計画に反映させるとともに、循環型社会形成推進に向けての普及啓発を図る。	4,100	循環社会推進課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
産業廃棄物不法投棄防止対策事業	不法投棄等の未然防止、早期発見による事案の是正や拡大防止に取り組むため、民間委託パトロール、不法投棄通報窓口の周知、小型監視カメラの整備等の対策を一層強化し、地域住民等の協力も得ながら、不法投棄等を許さない地域づくりを推進する。	17,287	循環社会推進課
産業廃棄物減量化支援事業	産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発のための経費に対して支援を行う。	15,084	循環社会推進課
最終処分場特別対策事業	旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場からの生活環境保全上の支障やそのおそれを除去するための対策工事等を実施する。	1,158,907	循環社会推進課

施策 4-3 環境の未来を拓く「人」・「地域」の創造			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
⑨ 体系的な環境学習推進事業	環境学習の体系的・総合的な推進を図るため、「滋賀県環境学習推進計画」の改定を行うとともに、幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践支援などを行う。	4,471	環境政策課
⑨ 環境学習センター拠点機能強化事業	環境学習の拠点である琵琶湖博物館環境学習センターの機能充実を図る。	1,993	環境政策課
ラムサールびわっこ大使事業	県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際的な交流の場等での発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。	2,472	自然環境保全課
⑨ ウッドスタート支援事業	市町が実施する新生児や乳幼児に木の玩具や食器をプレゼントする事業に対して支援する。	1,000	森林政策課
⑨ ウッドジョブ体感事業	「やまのこ」学習を経験した生徒に対して市町が実施する林業職場の体験の場を提供する事業に対して支援する。	1,000	森林政策課
琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業	発信力の高い体験型の展示交流空間とするため、第1期分として「琵琶湖と人々の暮らし」をテーマとするC展示室および、水族展示のリニューアルにかかる展示工事および建築設備工事を行う。	720,116	環境政策課 (琵琶湖博物館)
⑨ 新琵琶湖博物館創造推進事業	博物館のリニューアルを契機として、博物館利用者の拡大と定着を図るため、多様な主体と連携した効果的な認知度向上の取組を推進する。	13,434	環境政策課 (琵琶湖博物館)

5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

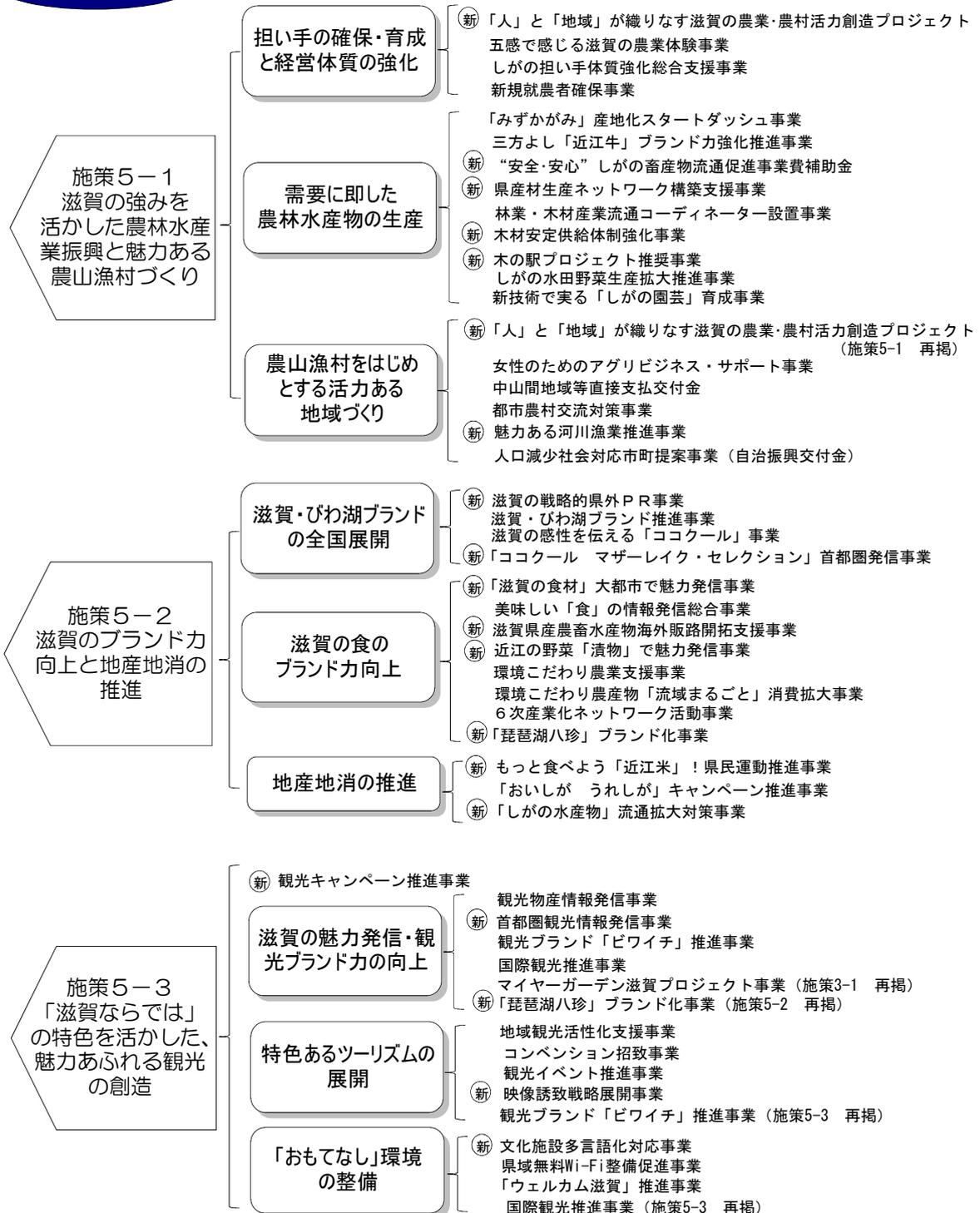
目指す方向

- 農林水産業の担い手の確保・育成とその経営の複合化・多角化等による体質強化、安全・安心な農林水産物の生産・供給により、産業として競争力のある農林水産業の確立を図ります。農地や森林等の豊かな地域資源を適切に維持するとともに、新たな魅力として創出・発信することで、農山漁村の活性化を図ります。
- 環境こだわり農産物をはじめとする農林水産物の流通・販売の促進や地産地消の推進、地域の産品および資源の価値・情報を発信する取組を進めるとともに、「滋賀・びわ湖ブランド」として、滋賀ならではのブランド力の向上を図ります。
- 琵琶湖に代表される滋賀ならではの素材や強みを掘り起こし、観光ブランド「ビワイチ」の推進により、広く発信していくとともに、豊かな自然や歴史・文化の魅力を活かした特色あるツーリズムを展開し、さらに首都圏における情報発信機能を強化することにより、国内外からの観光客の

施策の展開

- 施策5-1 滋賀の強みを活かした農林水産業振興と魅力ある農山漁村づくり
- 施策5-2 滋賀のブランド力向上と地産地消の推進
- 施策5-3 「滋賀ならではの」の特色を活かした、魅力あふれる観光の創造

施策体系



重点テーマ5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

知事直轄組織、総合政策部、総務部、琵琶湖環境部、商工観光労働部、農政水産部

施策5-1 滋賀の強みを活かした農林水産業振興と魅力ある農山漁村づくり

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
① 「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト	(仮称)地域農業戦略指針を活用し、集落が地域の実情に応じた今後の農業・農村の目指す姿を定め、その実現に向けた活動が行えるよう、農業者、関係者が一体となった取組を展開する。	15,669	農業経営課(地域農業戦略室) 農村振興課
五感で感じる滋賀の農業体験事業	若い世代に農業を体感する機会を提供し、職業選択肢としての農業への関心を高め、新規就農者の確保を図る。	1,200	農業経営課(地域農業戦略室)
しがの担い手体質強化総合支援事業	集落営農組織等の組織化・法人化の取組を支援するとともに人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等の導入に対し助成する。	370,571	農業経営課(地域農業戦略室)
新規就農者確保事業	就農予定者(45才未満)に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、準備型青年就農給付金を助成する(最長2年)。また、農業経営を開始した青年就農者(45才未満)に対し、就農初期(最長5年)の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型青年就農給付金を助成する。	100,621	農業経営課(地域農業戦略室)
「みずかがみ」産地化スタートダッシュ事業	県外に販路を拡大した「みずかがみ」が消費者の信頼を得、近江米のブランド力をけん引するよう、均質で高品質な生産と県外販売に見合う流通量の確保、および認知度向上による流通販売促進を図る。	43,980	食のブランド推進課 農業経営課
三方よし「近江牛」ブランド力強化推進事業	繁殖肥育一貫経営の推進により、「近江牛」の生産基盤を強化するとともに、販売戦略の構築等によりブランド力の向上を図り、「近江牛」ブランドの全国的な広がりを目指す。	5,502	畜産課
② “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金	近年、食の安全・安心に対する消費者の関心が高まっている中、滋賀食肉センターにおけるHACCP(高度な衛生管理)の運用を継続支援することで、より衛生的で安全な畜産物の安定的な供給を図る。	8,800	畜産課
③ 県産材生産ネットワーク構築支援事業	森林組合の県産材生産量の目標達成のために設置する協議会の運営に対して支援する。	900	森林政策課
林業・木材産業流通コーディネーター設置事業	県産材の利用拡大と安定供給体制の構築を推進するため、滋賀県森林組合連合会木材流通センターの需給調整機能の強化に不可欠な流通コーディネーター設置に対して支援する。	2,000	森林政策課
④ 木材安定供給体制強化事業	滋賀県森林組合連合会木材流通センターの集約販売を推進して県産材の安定供給体制を強化するため、集約販売にかかる運搬経費に対して支援する。	2,000	森林政策課
⑤ 木の駅プロジェクト推奨事業	地球温暖化対策や地域のエネルギー利用に繋げるために、林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して支援する。	3,500	森林政策課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
しがの水田野菜生産拡大推進事業	野菜を本県の水田農業における戦略作物として位置付け、水田における生産拡大を推進する。	33,000	農業経営課
新技術で実る「しがの園芸」育成事業	農業技術振興センターが開発・確立した技術等を導入することにより、果樹・花き等園芸生産の面的な拡大を図るとともに、水田農業経営の複合化・多角化を推進する。	6,500	農業経営課
女性のためのアグリビジネス・サポート事業	農や食に関心のある女性を対象に、ビジネスの具体的なイメージが膨らむ連続講座を開催し、女性の感性等を活かしたアグリビジネスにチャレンジする女性の創出を図る。	4,500	農業経営課(地域農業戦略室)
中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等における耕作放棄地の発生を未然に防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動を行う農業者に対し、直接支払を実施する。	188,138	農村振興課
都市農村交流対策事業	都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、事業効果を高めるための助言等の支援を行うとともに、農村地域の魅力を発信する。	2,993	農村振興課
新 魅力ある河川漁業推進事業	河川漁業の振興のため、魅力ある河川漁場づくりと遊漁者の増加に向けた取組を実施する。	1,150	水産課
人口減少社会対応市町提案事業(自治振興交付金)	人口減少社会を見据えた市町の創意と工夫のある施策展開や相互連携を促す新たな提案型事業を創設する。	21,500	市町振興課

施策5-2 滋賀のブランド力向上と地産地消の推進

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 滋賀の戦略的県外PR事業	本県の魅力的なコンテンツを発掘し、首都圏や大都市圏のメディアに対して、的確にターゲットに届く戦略的PR発信を行う。	15,000	広報課
滋賀・びわ湖ブランド推進事業	「滋賀・びわ湖ブランドネットワーク」を中心に、滋賀の価値を効果的に発信する。 また、滋賀の認知度・ブランド力の向上に資するため、首都圏における新たな情報発信拠点を整備する。	275,600	企画調整課
滋賀の感性を伝える「ココクール」事業	滋賀らしい魅力をもつ商品やサービスの開発と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、「ココクール マザーレイク・セレクション」の選定と、その広報を行う。	3,400	商工政策課
新 「ココクール マザーレイク・セレクション」首都圏発信事業	首都圏において、「ココクールフェア」を開催することで、「ココクール」の認知度向上を図るとともに、滋賀のブランド価値や魅力の向上を図る。	2,581	商工政策課
新 「滋賀の食材」大都市で魅力発信事業	県外において、「滋賀の食材」のブランド力向上を図り、見える形で県外取扱店舗を開拓、強化を行うため、大都市圏での「滋賀の食材」全体の認知度向上を図るとともに、生産者団体間の連携を推進し、意欲ある生産者等の県外展開を支援する。	8,231	食のブランド推進課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
美味しい「食」の情報発信総合事業	滋賀の食材の地域ブランド力を高めるため、また、地産地消の取り組みを進めるため、消費者の求める情報をタイムリーにインターネットで発信する。	4,500	食のブランド推進課
新 滋賀県産農畜水産物海外販路開拓支援事業	県産農畜水産物の輸出の現状を調査・分析し、今後の輸出戦略を構築、組織化の検討を行うことによって、自主的・積極的に県産農畜水産物の輸出に取り組む事業者を支援し、輸出の促進を図る。	1,807	食のブランド推進課
新 近江の野菜「漬物」で魅力発信事業	伝統野菜や地域特産野菜を中心に「近江の野菜」を振興するため、これらが培われた歴史や食文化などのストーリーを色濃く反映する「漬物」に焦点をあて、食材やその食文化が持つ魅力を広くPRし、消費の拡大を図る。	2,947	食のブランド推進課
環境こだわり農業支援事業	環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。	592,561	食のブランド推進課
環境こだわり農産物「流域まるごと」消費拡大事業	琵琶湖・淀川流域(県内外)の消費者に対して、メディアを通じた情報発信やPR・啓発のための資料作成等を行う。	5,892	食のブランド推進課
6次産業化ネットワーク活動事業	6次産業化を推進する体制を整備するとともに、農林漁業者が行う6次産業化ネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組を支援する。また、6次産業化総合化事業計画の認定者等が実施する、農林水産物の加工・販売等にかかる施設、機械の整備を支援する。	164,750	農業経営課(地域農業戦略室)
新 「琵琶湖八珍」ブランド化事業	H25に安土考古博物館が提案した「琵琶湖八珍」の観光資源としての価値の構築を目指し、飲食店、旅館など事業者による活用の促進と、観光客や消費者への利用訴求を展開する。	4,135	水産課
新 もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業	関係団体等と連携し、近江米の消費拡大に向けた県民参加の運動を展開するとともに、直売所、飲食店などに働きかけ、中食・外食での近江米の利用促進に取り組む。	4,991	食のブランド推進課
「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業	地産地消を推進するため、「おいしが うれしが」推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。あわせて、推進店を巡るラリー企画の実施により、消費者ニーズを把握するとともに、生産者と推進店の連携をより強化するための食材交流会を開催する。	3,800	食のブランド推進課
新 「しがの水産物」流通拡大対策事業	イベントや物産展での県産魚介類のイメージアップ活動や、生産者が開催する直売会による消費促進活動に対して支援する。	700	水産課

施策5-3 「滋賀ならではの」の特色を活かした、魅力あふれる観光の創造			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 観光キャンペーン推進事業	大型観光キャンペーンの実施に向け、その企画検討を行うとともに、県内各市町や観光関連団体、観光事業者等と連携し、協議会設立の準備を進める。	5,260	観光交流局
観光物産情報発信事業	ホームページやメディアを活用した情報発信、交通機関と連携したキャンペーンの展開、首都圏等で開催される観光展への出展などを通じ、多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。	34,460	観光交流局

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 首都圏観光情報発信事業	首都圏において、東京観光物産情報センターを核として、観光PRや情報発信を展開することで、観光地「滋賀」の認知度向上を図るとともに、宿泊を伴う観光誘客を促進する。	5,000	観光交流局
観光ブランド「びワイチ」推進事業	本県の観光地としての認知度と評価の向上を目指し、滋賀を周遊することを象徴的に表現する「びワイチ」(びわ湖一周)というフレーズを用いた旅のブランドづくりを行う。	12,900	観光交流局
国際観光推進事業	訪日旅行者を本県に誘致するため、訪日外客数上位である東アジアや伸びが大きい東南アジアに対するプロモーション活動を実施するほか、パンフレットの充実や多言語対応など、受入環境の向上を図る。	22,561	観光交流局
地域観光活性化支援事業	県内各地域観光振興協議会等の行う観光活性化およびJR等の駅を利用した交通2次アクセスの利便性の向上のための事業を支援し、誘客を図る。	14,000	観光交流局
コンベンション招致事業	国内外の会議や大会等のコンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者等を対象に、滋賀の魅力をPRする。	3,218	観光交流局
観光イベント推進事業	観光客の積極的な誘致を図るため、一定の観光誘客が見込める地域主催のイベントに対して助成する。	32,000	観光交流局
新 映像誘致戦略展開事業	本県での映像製作を促進するため、滋賀を舞台とした作品制作のPRを行うなど、一層のロケ展開を図る。	1,600	観光交流局
新 文化施設多言語化対応事業	文化施設における外国人の利用状況に関する調査を行うとともに、日本語オペラの英語字幕を制作し、訪日外国人の受入体制について検討する。	1,252	文化振興課
県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。	12,627	情報政策課
「ウェルカム滋賀」推進事業	観光ボランティアガイドの活動により、来訪者を温かく迎える「おもてなし」の向上を図り、地域の活性化や観光振興につなげる。	250	観光交流局

6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

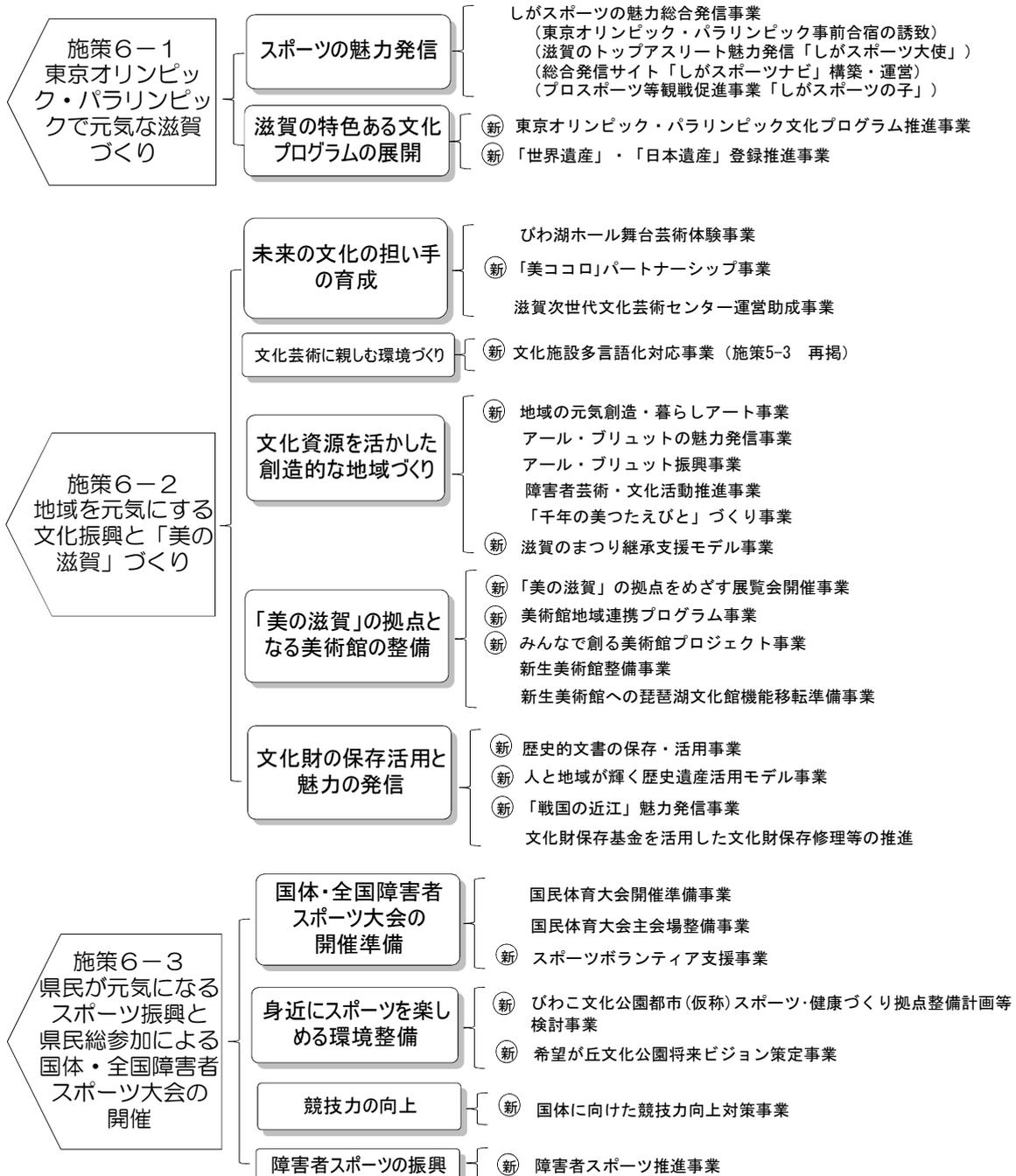
目指す方向

- オリンピック・パラリンピック東京大会の開催効果の本県に取り込むため、参加国代表選手（団）の事前合宿を誘致し、県民との交流機会を設けるとともに、オリンピック憲章に基づき、本県の特徴ある文化の魅力を世界に発信するため、文化プログラムを展開します。
- 地域の歴史文化遺産の魅力を掘り起こし、積極的に発信するとともに、その保存・継承を支援します。「神と仏の美」やアール・ブリュットなど滋賀ならではの「美」の魅力を発信します。「美の滋賀」づくりをはじめ、創造的な地域づくりにつながる文化活動を支援します。
- すべての県民が日常的にスポーツを「する」、「みる」、「支える」ことができるよう、地域における運動・スポーツ活動を充実させるとともに、スポーツ環境の充実やプロスポーツチームとの連携を推進し、地域の活力を向上させます。また、国民体育大会や全国障害者スポーツ大会の開催に向け、競技力の向上に努め、本県出身のトップアスリートを育成します。

施策の展開

- 施策6-1 東京オリンピック・パラリンピックで元気な滋賀づくり
- 施策6-2 地域を元気にする文化振興と「美の滋賀」づくり
- 施策6-3 県民が元気になるスポーツ振興と県民総参加による国体・全国障害者スポーツ大会の開催

施策体系



重点テーマ6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

総合政策部、健康医療福祉部、教育委員会

施策6-1 東京オリンピック・パラリンピックで元気な滋賀づくり

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
しがスポーツの魅力総合発信事業	国体・全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツの魅力を総合的に発信する。	9,700	企画調整課
① 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業	東京オリンピック・パラリンピック開催に併せて全国で展開される文化プログラムを県内で推進するため、関係団体等で組織する準備会を立ち上げるとともに、県内各地で県民・市町・各分野の団体等との意見交換の場を設けるなど、機運を醸成する。	2,537	文化振興課
① 「世界遺産」・「日本遺産」登録推進事業	「彦根城」の世界文化遺産登録の準備のため引き続き彦根市を支援するとともに、新たに「日本遺産」の認定の推進を図り、国内外に情報を発信するため市町を支援する。	900	文化財保護課

施策6-2 地域を元気にする文化振興と「美の滋賀」づくり

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
びわ湖ホール舞台芸術体験事業	県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、県内小学生等をびわ湖ホールに招き、オーケストラと声楽アンサンブルによる音楽公演を実施する。	19,023	文化振興課
① 「美ココロ」パートナーシップ事業	県内小中学校の児童・生徒などに対し文化芸術に触れる体験授業を実施している滋賀県次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。	2,500	文化振興課
滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業	文化施設・芸術家と学校等を結び、小中高の学校の授業等で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「滋賀次世代文化芸術センター」に対して補助する。	9,800	文化振興課
① 地域の元気創造・暮らしアート事業	NPOなど多様な主体が実施する、アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援し、ネットワーク化および広域展開を促進することで、多彩な文化プログラムの展開および発信力のある新たなアートプロジェクトへの発展を目指す。	18,742	文化振興課
アール・ブリュットの魅力発信事業	作品の魅力を県内外に発信するため、公立・民間施設等での作品展示や、紹介映像の制作等を行う。	7,937	文化振興課
アール・ブリュット振興事業	関係団体等が集い意見交換を行うとともに、広く情報提供を行う全国ネットワークの活動等を推進する。	2,502	文化振興課
障害者芸術・文化活動推進事業	公募作品展の開催、NO-MA企画展の開催や情報発信、音楽・ダンス等の表現活動の場の地域への定着などを通して、障害者が安心して芸術・文化活動に取り組むことができる環境づくりを進める。	26,600	障害福祉課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
「千年の美つたえびと」づくり事業	文化財を守る地域のリーダーとして、また県内の博物館や美術館と地域を結び、来訪者に魅力を伝える人材として、「千年の美つたえびと」を養成する。	1,613	文化財保護課
新 滋賀のまつり継承支援モデル事業	祭の保護団体等に、祭の保存継承に関する意識調査を実施し、対策や組織づくりを検討する。また、モデル地区で祭の保護団体と来訪者が交流する現地探訪会を実施し、祭が持つ意義や魅力を地域と来訪者が共有する機会を作る。	800	文化財保護課
新 「美の滋賀」の拠点をめざす 展覧会開催事業	「美の滋賀」の拠点となる新たな美術館の方向性に沿い、地域の施設や団体等と連携し、県民に幅広い美術の魅力を伝える「志村ふくみ展」や「アール・ブリュット展」を開催する。	32,185	文化振興課 (新生美術館整備室)
新 美術館地域連携プログラム 事業	美術館の活動や作品の魅力を多くの方に知っていただくため、地域や活動団体との協働により、出前トークや子どもを対象としたワークショップ等を県内各地で行う。	3,000	文化振興課 (新生美術館整備室)
新 みんなで創る美術館プロジェ クト事業	多くの県民の理解と参画のもと美術館の整備を進めるため、建築イメージを紹介するフォーラムの開催やリーフレット等の制作、アートイベントの開催、地域や施設等と美術館を結ぶバスのモデル運行等を行う。	10,000	文化振興課 (新生美術館整備室)
新生美術館整備事業	新たな美術館の実現に向け、基本設計・実施設計および作品収集や情報システムなど機能整備の取組を行う。	107,282	文化振興課 (新生美術館整備室)
新生美術館への琵琶湖文化 館機能移転準備事業	琵琶湖文化館が寄託等により保管している国宝・重要文化財を含む約7,800点の収蔵品を、新生美術館に円滑に移転することができるよう収蔵品の整理調査・修理等を進める。	30,474	文化財保護課
新 歴史的文書の保存・活用事 業	県民の共有財産である公文書を、適切に保存・管理し、将来に引き継ぐため、公文書管理法の趣旨を踏まえた仕組みの確立やその価値を活用するための施策の検討を行う。	750	県民活動生活課県民 情報室
新 人と地域が輝く歴史遺産活用 モデル事業	県内の史跡等でモデル地区を設定し、活用の担い手となる大人や子どもを募集し、学習会などで人材を育成する。さらに、担い手の自発的な企画による探訪などの事業を支援し、来訪者との交流に協働して取り組む。	2,000	文化財保護課
新 「戦国の近江」魅力発信事業	城跡や古戦場など、戦国時代の遺跡の魅力を発信するため、探訪やシンポジウムを県内外で開講し、来訪者の誘致を図る。また彦根城・安土城、忍者を紹介する英語版資料をインターネットで発信し、外国人来訪者の誘致を図る。	4,960	文化財保護課
文化財保存基金を活用した 文化財保存修理等の推進	文化財保存基金を活用し、「近江の文化財風土」ともいえる、地域で守られている文化財の計画的な保存修理等について、所有者等を支援する。	139,938	文化財保護課

施策6-3 県民が元気になるスポーツ振興と県民総参加による国体・全国障害者スポーツ大会の開催

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
国民体育大会開催準備事業	平成36年に本県で開催する国民体育大会の開催準備を円滑に進めるため、第79回国民体育大会滋賀県開催準備委員会に対する負担金の拠出等を行う。	16,000	国体準備室

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
国民体育大会主会場整備事業	国体主会場として(仮称)彦根総合運動公園を整備するため、公園整備基本設計に着手するとともに、所要の調査や測量等を行う。	129,200	国体準備室
⑨ スポーツボランティア支援事業	県内のスポーツ大会や国体等の円滑な運営につなげるため、ボランティアの養成とボランティアネットワークの構築を行う。	750	スポーツ健康課
⑨ びわこ文化公園都市(仮称)スポーツ・健康づくり拠点整備計画等検討事業	「びわこ文化公園都市」の強みを活かして、スポーツ・健康づくりの拠点施設の整備を中心とした、全体の土地利用計画を検討する。	20,000	新駅問題・特定プロジェクト対策室
⑨ 希望が丘文化公園将来ビジョン策定事業	希望が丘文化公園将来ビジョンおよび基本計画を策定するにあたり、有識者による懇話会を開催するとともに調査委託を行う。	3,000	文化振興課
⑨ 国体に向けた競技力向上対策事業	競技力向上対策事業を実施する対策本部に対して負担金を支出するとともに、次代を担うジュニアアスリートの発掘・育成および特殊競技用具の充実を図る。	33,576	スポーツ健康課
⑨ 障害者スポーツ推進事業	2024年の国体・全国障害者スポーツ大会に向け、障害者スポーツを福祉・教育・スポーツ関係者等の連携による障害者スポーツ推進の体制づくりやノウハウ作成に関する実践研究を行う。	3,000	障害福祉課

7 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

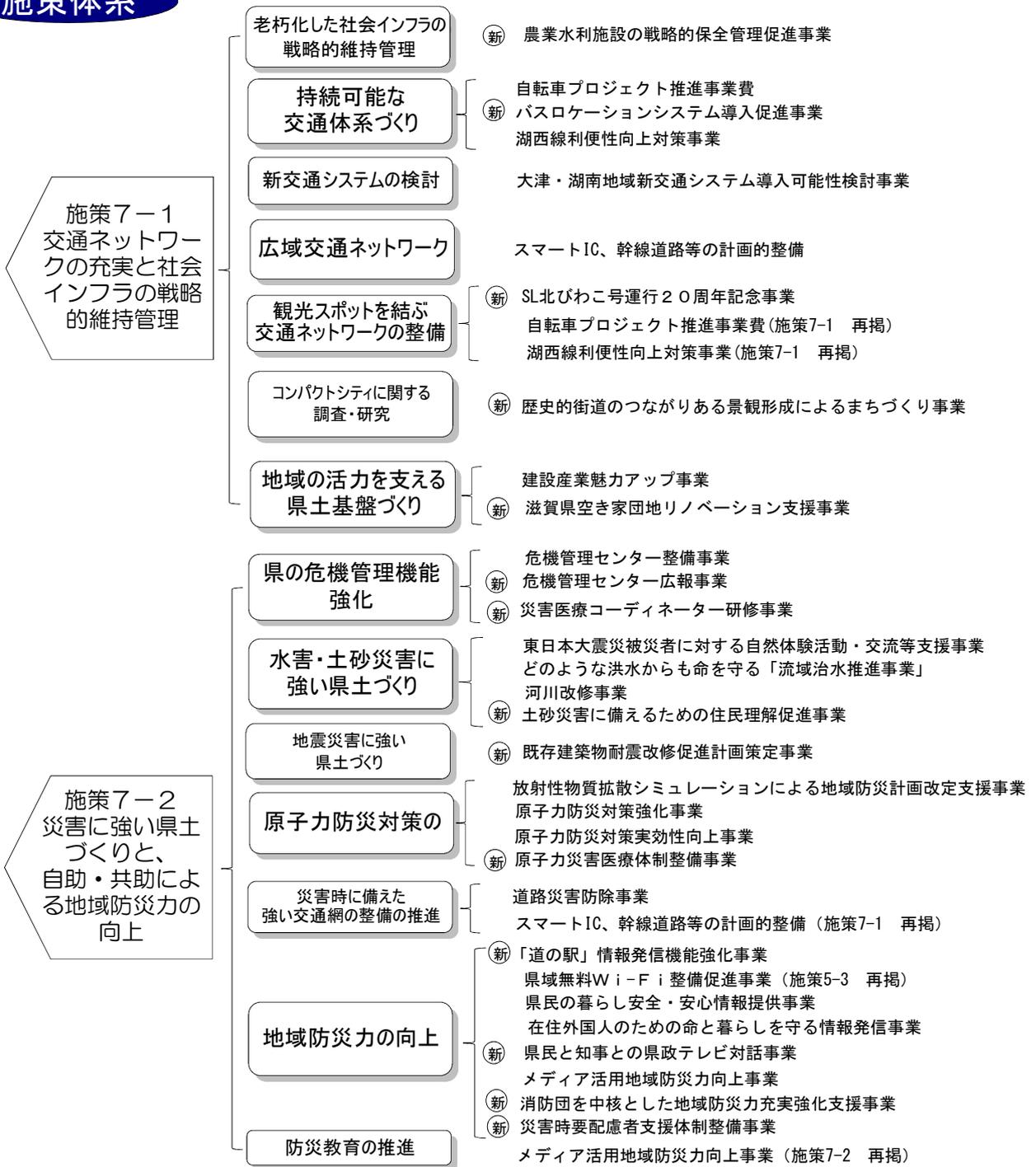
目指す方向

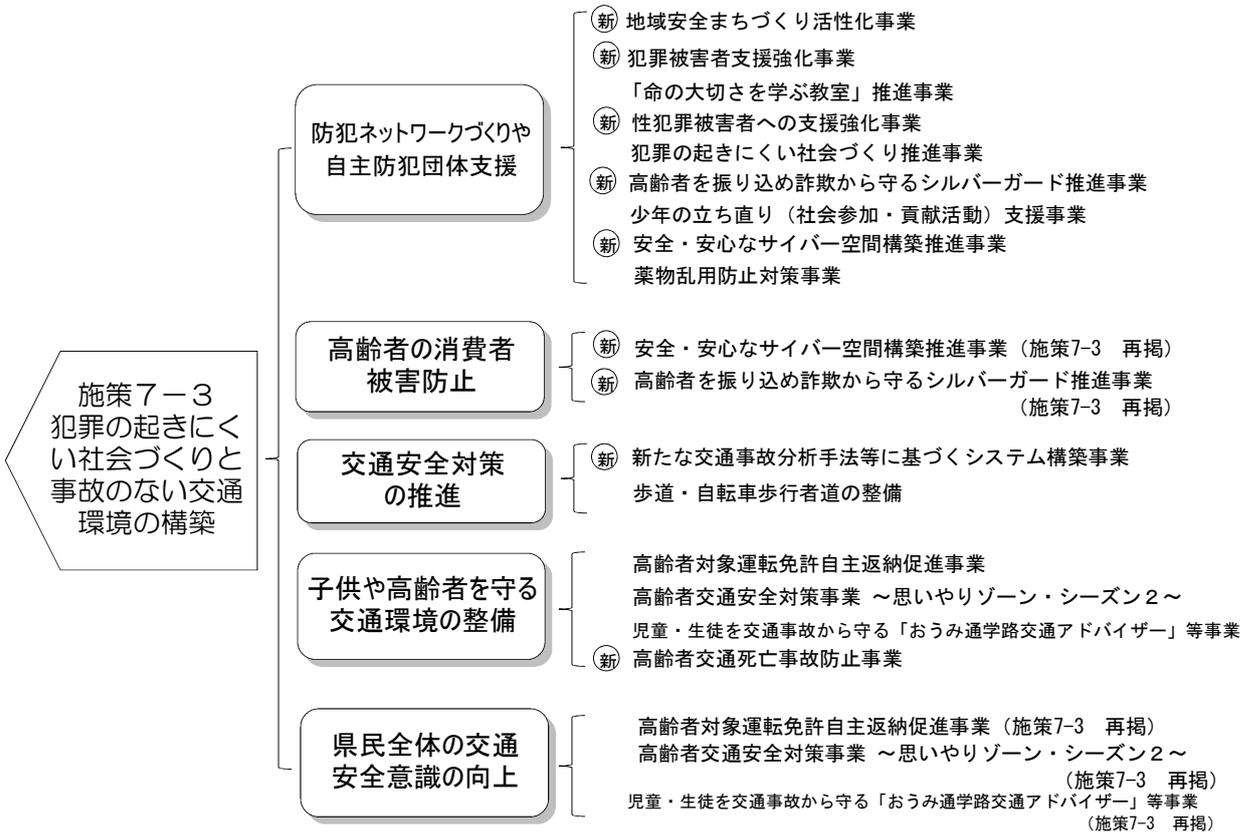
- 滋賀の「地の利」を活かした広域交通のあり方の検討や、県内産業の活性化と地域間交流促進のための道路整備、バス利用環境の維持・改善、まちづくりとともに進めるLRT等新交通システムの検討など、地域を支える公共交通ネットワークの整備を推進するとともに、老朽化した社会資本の維持管理や更新を戦略的・計画的に進めます。
- 平成27年度(2015年度)完成予定の危機管理センターを中心に、市町との連携を強化しながら、様々な危機事案への対応能力の向上を図ります。災害時に備えた強い交通網や避難場所となる都市公園の整備、流域治水政策、土砂災害対策等を推進するとともに、巨大地震や原子力災害への備えを充実します。併せて、自助・共助による地域防災力の強化を図ります。
- 関係団体等による重層的な防犯ネットワークを構築し、その支援を行うこと等で、県民全体の自主防犯意識や交通安全意識、社会規範意識の向上を図るとともに、通学路や身近な道路を中心とした交通安全対策を推進します。また、多様化するサイバー犯罪など、新たな犯罪に対応し

施策の展開

- 施策7-1 交通ネットワークの充実と社会インフラの戦略的維持管理
- 施策7-2 災害に強い県土づくりと自助・共助による地域防災力の向上
- 施策7-3 犯罪の起きにくい社会づくりと事故のない交通環境の構築

施策体系





重点テーマ7 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

知事直轄組織、総合政策部、琵琶湖環境部、健康医療福祉部、農政水産部、土木交通部、警察本部

施策7-1 交通ネットワークの充実と社会インフラの戦略的維持管理

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 農業水利施設の戦略的保全管理促進事業	農業水利施設の戦略的な保全管理を促進するため、危機管理手引きの作成および電子化システムの開発、アセットマネジメントの啓発資料の作成、農地を集約化された地域の用水使用量調査を行う。	5,200	耕地課
自転車プロジェクト推進事業費	自転車利用を進めるため、自転車の魅力を高め、利用しやすい体制の構築・普及啓発を進める。 また、米原駅前へのサイクルステーション設置検討と、レンタサイクル広域利用システムを検討するために実施する社会実験等に対して支援する。	2,600	交通政策課
新 バスロケーションシステム導入促進事業	全ての人に使いやすく分かりやすいサービスの提供と円滑な移動環境を形成するため、バス事業者が行うバスロケーションシステム整備を支援する。	4,200	交通政策課
湖西線利便性向上対策事業	湖西地域の持続的な発展に欠かすことができない幹線交通である湖西線の利便性向上や利用促進に係る課題を検討していくことを目的に設置した「湖西線利便性向上プロジェクトチーム」において取り組む事業に対して必要な支援を行う。	9,000	交通政策課
大津・湖南地域新交通システム導入可能性検討事業	大津湖南地域において公共交通を軸とした歩いて暮らせるまちづくりを進めていくため、新交通システム導入に係る実現可能性に向けた調査検討を行う。	2,500	交通政策課
スマートIC、幹線道路等の計画的整備	道路整備アクションプログラムに基づくスマートIC、幹線道路等の計画的整備を行い、高速道路へのアクセスや物流拠点間のネットワークの強化等を図り、県内産業における既存施設の付加価値の向上や新規成長産業の創出、地域間交流の促進等を目指す。	11,719,467	道路課・都市計画課
新 SL北びわこ号運行20周年記念事業	SL北びわこ号は平成7年の運行開始から来年で20周年を迎えるとともに、来夏には乗客30万人を達成する見込みである。SL北びわこ号運行20周年記念事業の開催を契機に、米原駅の徹底活用と北びわこ地域の活性化を促進する。	1,000	交通政策課
新 歴史的街道のつながりある景観形成によるまちづくり事業	歴史的な街道のつながりある景観形成に取り組むことで、子育て世代から高齢者までが地域に愛着を持ち持続して住み続けられるような町づくりを進め、人口減少社会における“まち”の活力の再生に寄与する。	1,487	都市計画課
建設産業魅力アップ事業	若年者および女性の建設産業への入職促進を図るため、広くその魅力を発信する。 また、失業者等を雇用し、座学研修や職業訓練を通じて建設産業への就業支援を推進するとともに、相談・指導事業を実施し、建設業取引の適正化を推進することで、建設産業の活性化を図る。	30,800	監理課
新 滋賀県空き家団地リノベーション支援事業	社会インフラが整備されている既存の住宅団地に発生した空き家を子育て世帯向けにリノベーションする事業者を支援するため、支援対象とする団地や住宅の基準について調査検討を行う。	15,704	住宅課

施策7-2 災害に強い県土づくりと自助・共助による地域防災力の向上

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
危機管理センター整備事業	地震等の自然災害をはじめ、テロや新型インフルエンザ等、様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するとともに、自助・共助による地域防災力の向上に資するため、危機管理の拠点となる危機管理センター、防災行政無線および防災情報システム等の整備を行う。	1,321,378	防災危機管理局
新 危機管理センター広報事業	地域防災力を高める研修・訓練や防災関係団体の情報交換・交流の場として平常時においても危機管理センターを有効に活用するため、各種広報資料を作成し、センターの認知度を高めることにより、利用促進を図る。	2,000	防災危機管理局
新 災害医療コーディネーター研修事業	大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの育成および資質向上を図る。	1,500	健康医療課
東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業	自然体験活動を通じた被災者の心身の健康保持や県内避難者の生活再建、県民の防災意識の向上を図るため、放射能の影響から屋外で安心して遊べない子どもたちや今なお不便な生活を強いられている避難者を対象に、民間団体等が実施する保養キャンプや県内避難者と県民との交流会等の活動を支援する。	500	防災危機管理局
どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」	どのような洪水からも命を守るため、「地先の安全度」が示す水害特性を踏まえ、避難体制などの確保による地域防災力の向上や安全な住まい方への誘導により「水害に強い地域づくり」を着実に実現していく。さらに、水害体験の聞き取り調査を活用した水害意識の向上や浸水被害危険度調査事業による安全な道路盛土の設置等に向けた検証を実施する。	25,873	流域政策局 道路課
河川改修事業	大雨による洪水被害を軽減するため、河積拡大・流路是正・天井川の切下げ・堤防強化等の河川整備を推進する。	6,871,333	流域政策局
新 土砂災害に備えるための住民理解促進事業	土砂災害から命を守るため、土砂災害危険箇所や避難の重要性について、副読本などを活用して、住民の理解促進を図る。	1,029	砂防課
新 既存建築物耐震改修促進計画策定事業	耐震改修促進法の改正を受けて、要緊急安全確認建築物および要安全確認計画記載建築物に対する取組方針を定めるとともに、住宅の耐震化計画を見直すため、『滋賀県既存建築物耐震改修促進計画』の次期計画を策定して、建築物の耐震化促進を図る。	7,300	建築指導室
放射性物質拡散シミュレーションによる地域防災計画改定支援事業	原子力発電所事故発生時における放射性物質の大気中の動向や琵琶湖環境への影響を、シミュレーションモデルを用いて把握することにより、モニタリングのあり方の検討やモニタリング計画の改定に寄与する。	5,624	防災危機管理局 環境政策課 琵琶湖環境科学研究センター
原子力防災対策強化事業	多重防護体制を強化し、原子力災害に対する県民の安全・安心を確保するため、地域防災計画の推進、原子力防災対策の実践力向上、環境放射線モニタリングの強化および職員の専門知識の向上を図る。	58,984	防災危機管理局
原子力防災対策実効性向上事業	国が定めた緊急時防護措置準備区域(UPZ)以遠においても原子力災害に対する防護対策を実施し、本県の原子力防災対策の実効性の向上を図る。	1,901	防災危機管理局
新 原子力災害医療体制整備事業	地域防災計画(原子力災害対策編)の緊急被ばく医療計画に基づき緊急被ばく医療に従事する人材の育成を行う。	980	健康医療課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
道路災害防除事業	近年多発する集中豪雨や台風の影響による道路の通行規制が頻発しており、地域の孤立や緊急車両の不通を回避するため、道路法面対策を実施し、大雨時でも通行可能な信頼性の高い道路を目指す。	1,271,000	道路課
新 「道の駅」情報発信機能強化事業	現在、県内には「道の駅」が18箇所登録されており、今後、「道の駅」が観光や産業振興など地域の元気を創る地域の拠点となるよう、基礎的なサービス水準を確保していく必要がある。情報発信機能を向上させることで、サービス向上を図るとともに、災害時の拠点として「道の駅」が使用される場合においても、迅速な情報収受が可能となる。	1,000	道路課
県民の暮らし安全・安心情報提供事業	びわ湖放送において、毎朝の通勤・通学前の時間帯に県民の暮らしの安全・安心につながる情報番組を放送する。	20,000	広報課
在住外国人のための命と暮らしを守る情報発信事業	在住外国人のために、ポルトガル語で「命と暮らしを守る情報番組」を放送するとともに、英語に翻訳し、YouTubeにアップして24時間視聴できるようにする。	16,150	広報課
新 県民と知事との県政テレビ対話事業	県政の重要課題等をテーマにした県民と知事とのテレビ対話番組を放送し、参加者および番組視聴者からの意見を聴き、県政に活かす。	5,000	広報課
メディア活用地域防災力向上事業	県、市町、テレビ・ラジオ放送機関の連携を強化し、災害時における迅速かつ的確な広報を可能とするため、これらの関係機関の連携による災害時の情報伝達訓練を実施するとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様相を編集した特別番組を放送する。	4,300	防災危機管理局
新 消防団を中核とした地域防災力充実強化支援事業	地域防災力の中核となる消防団員を確保し、自助・共助による地域防災体制の確立に資するため、地域をあげて消防団を支援する機運を醸成し、消防団活動への理解の促進を図る取組を実施する。	380	防災危機管理局
新 災害時要配慮者支援体制整備事業	災害時に、高齢者や障害者等の要配慮者が円滑な避難支援を受けられるよう市町の取組を促進するため、市町・市町社会福祉協議会職員等を対象とした研修会を開催するとともに、啓発資料を作成する。	2,000	健康福祉政策課

施策7-3 犯罪の起きにくい社会づくりと事故のない交通環境の構築			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 地域安全まちづくり活性化事業	地域の実情に即した効果的な防犯活動を活性化させるため、「地域防犯力活性化計画」を策定した市町が実施する自主防犯活動団体の支援や犯罪弱者を守る活動などに対して支援し、県民の安全や安心を高める。	3,000	県民活動生活課
新 犯罪被害者支援強化事業	犯罪被害者支援の体制を強化するため、「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO」を支援することにより、安全・安心な社会づくりに寄与する。	3,908	県民活動生活課
「命の大切さを学ぶ教室」推進事業	将来の社会を担う中学・高校生を対象に、犯罪被害者遺族等を講師とする「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、社会全体の規範意識の向上を図る。	1,032	警察本部
新 性犯罪被害者への支援強化事業	性犯罪被害者に対して、性感染症などの検査にかかる再診料及び検査費用を公費負担し、被害者への支援を強化する。	1,302	警察本部

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
犯罪の起きにくい社会づくり推進事業	犯罪の起きにくい社会を実現するため、重層的な防犯ネットワークを構築してボランティア活動の活性化を図るとともに、積極的な情報発信により県民の防犯意識の高揚を図る。また、少年による非行を防止するため、小学校高学年と中学生を対象として、少年と保護者に非行防止教材を配布し、規範意識を醸成して非行少年を生まない社会づくりを推進する。	3,257	警察本部
新 高齢者を振り込め詐欺から守るシルバーガード推進事業	高齢者を振り込め詐欺等の特殊詐欺から守るため、高齢者による高齢者に対する防犯指導を行うとともに、詐欺電話防止機器の貸し出し事業を実施する。	4,255	警察本部
少年の立ち直り(社会参加・貢献活動)支援事業	少年の健全育成に資する活動を地域ぐるみで活性化し、非行少年を生まない社会づくりを推進するとともに、少年の規範意識の向上と立ち直り支援を目的とした農業体験活動、環境浄化活動等の社会参加・貢献活動型の取組みを推進する。	1,100	警察本部
新 安全・安心なサイバー空間構築推進事業	サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアによる多岐の活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、サイバー犯罪への捜査力を強化して、安全・安心なサイバー空間を構築する。	5,210	警察本部
薬物乱用防止対策事業	薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。	15,448	薬務感染症対策課
新 新たな交通事故分析手法等に基づくシステム構築事業	警察庁のモデル事業として、交通事故分析に交通取締り情報や道路管理者情報を追加する等して多角的な分析を行う次世代型の交通事故分析システムを構築する。	3,116	警察本部
歩道・自転車歩行者道の整備	道路整備アクションプログラムや市町が作成する交通安全プログラム等に基づき、通学路等の歩道整備事業やカラー舗装等の交通安全対策事業を実施することで通学時の児童等の交通安全を図り、誰もが安心・安全に暮らせる優しい県土の実現を目指す。	4,077,887	道路課
高齢者対象運転免許自主返納促進事業	高齢運転者による交通事故が増加する中、高齢者が運転免許証を返納しやすい社会環境を構築し、自主返納気運の醸成を図る。	356	警察本部
高齢者交通安全対策事業～思いやりゾーン・シーズン2～	高齢者の交通事故発生が予測される地域を「思いやりゾーン」と設定し、総合的な交通事故防止対策を展開して、安全・安心な交通環境の構築及び反射材の普及促進を図る。	2,969	警察本部
児童・生徒を交通事故から守る「おうみ通学路交通アドバイザー」等事業	おうみ通学路交通アドバイザー制度を継続し、通学路における交通安全の一層の向上を促進し、安全で安心な通学路環境を持続する。	782	警察本部
新 高齢者交通死亡事故防止事業	交通事故死者に占める高齢者の割合が非常に高率となっており、高齢者死亡事故の防止が緊急の課題となっているため、代表的な高齢者死亡事故事例の紹介冊子を作成し、これを活用した啓発を行う。	1,200	交通政策課

**滋賀の未来に向けた
県政全体を貫く大きな課題**

□人口減少社会を見据えた豊かな滋賀づくり

24,358,513 千円

「滋賀に訪れたい・住みたい・働きたい」と思ってもらえる施策

3,633,846 千円

●滋賀を支える産業・企業・人材の育成		2,848,827 千円		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
新	滋賀の“ちいさな企業”魅力発信事業	6,000	中小企業支援課	重点テーマ3
新	滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業	227,750	労働雇用政策課 商工政策課 工業技術総合センター	重点テーマ3
新	成長産業サプライチェーン調査事業	3,000	企業誘致推進室	重点テーマ3
新	「Made in SHIGA」企業立地助成金	40,000	企業誘致推進室	重点テーマ3
新	近江金石会（県外版）事業	700	企業誘致推進室	重点テーマ3
	プロジェクトチャレンジ支援事業	52,112	モノづくり振興課	重点テーマ3
新	滋賀県産品県庁率先活用推進事業	500	商工政策課	重点テーマ3
	ちいさなものづくり企業等成長促進事業	9,000	モノづくり振興課	重点テーマ3
新	地域の創業応援隊事業	5,900	中小企業支援課	重点テーマ3
	中小企業活性化推進事業	700	中小企業支援課	重点テーマ3
	滋賀の“ちいさな企業”応援月間事業	1,900	中小企業支援課	重点テーマ3
	農商工連携推進事業	1,000	中小企業支援課	重点テーマ3
	中小企業人材育成促進事業	3,985	労働雇用政策課	重点テーマ3

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
新	ものづくり人材育成事業 「(仮称)滋賀ものづくりカイゼンセンター」	ものづくり企業に対し、いわゆる「カイゼン」による生産性向上や経営基盤安定を図るため、「カイゼン」を学ぶスクール事業と「カイゼン」インストラクターを派遣する事業を実施する。	5,708	商工政策課	重点テーマ3
	海外環境見本市共同出展事業	海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得て、びわ湖環境ビジネスメッセコーナーを出展する。	5,000	モノづくり振興課	重点テーマ3
	海外展開支援事業	(公財) 滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資等に関する相談窓口を設置するほか、ベトナムホーチミン市と締結した覚書に基づき、当該地域におけるビジネス展開を重点的に支援するなど、中小企業の海外に向けた事業展開を支援する。	16,132	観光交流局	重点テーマ3
	ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業	本県の水環境保全への産学官民の取組を「琵琶湖モデル」として発信し、水環境課題の解決に向けた技術や製品、情報をはじめ、企業や大学等研究機関の集積をめざすとともに、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」をプラットフォームとして、その連携を通じて、具体的なプロジェクト等を創出・展開し、ビジネスの推進を図る。	19,500	商工政策課	重点テーマ3
	污水处理分野における技術協力プロジェクト	「JICA草の根技術協力事業」と連携して、中国湖南省に污水处理に係る技術協力を行う。併せて、水環境ビジネスに結びつけるための国内外への情報発信等を実施する。	2,800	下水道課	重点テーマ4
	淡海環境プラザ事業	矢橋帰帆島の淡海環境プラザにおいて、技術の研究開発や普及促進支援、下水道管理技術支援、下水道の普及啓発等を行う。	57,618	下水道課	重点テーマ4
新	再生可能エネルギー総合推進事業	地域主導による再生可能エネルギーの導入促進を図るため、産学官金民による推進会議、事業化を支援する研修等を開催する。	1,155	地域エネルギー振興室	重点テーマ3
新	再生可能エネルギー技術革新推進事業	再生可能エネルギー分野への県内企業の進出を支援するため、技術動向等に関するセミナーや相談会を開催するとともに、技術開発を目指す県内企業との共同研究を実施する。	8,000	工業技術総合センター	重点テーマ3
新	琵琶湖のヨシなどからつくる蓄電池材料開発事業	再生可能エネルギー技術の振興と県内地域資源の活用を促進するため、琵琶湖のヨシなどをを用いた蓄電池材料の技術開発を実施する。	9,700	東北部工業技術センター	重点テーマ3
新	健康創生産業育成事業	国内外において今後の成長が期待される健康創生産業の創出・振興を図るため、国の総合特区制度を活かし、医療・健康機器の開発や健康支援サービスの提供への取組を支援するとともに、医療・健康分野への進出や事業拡大に必要な成長資金の供給を促進する。	14,405	モノづくり振興課	重点テーマ3
新	聴覚・コミュニケーション医療センター事業	聴覚器障害を持つ小児や難聴を患う高齢者がいきいきと健康的な生活を送るため、成人病センター等において、医療実践や病・産・官・学の連携による聴覚器医療関連機器等の開発等の「聴覚・コミュニケーション医療の確立」を目指す。	17,500	病院事業庁	重点テーマ3
新	産学官連携コーディネーター拠点運営事業	大学等の研究シーズを有効に活用し、本県中小企業等の新製品・新技術の研究開発等につなげる産学官連携の支援体制を整備し、共同研究の推進や研究成果の事業化を促進する。	12,541	モノづくり振興課	重点テーマ3
新	「こんなところに滋賀の技術」発信事業	本県モノづくり企業の有する優れた製品や技術の情報をまとめた冊子を作成し、広く県内外企業やマスコミ、県民等に発信する。	1,600	モノづくり振興課	重点テーマ3
新	滋賀の資源をつなぐ絆プロジェクト推進事業	地域における経済循環の促進を図るため、関係団体との協働により、県内企業間のマッチングを行い、滋賀の様々な技術や商品、サービス、地域資源等のつながりの中から、暮らしの安全・安心を支え、また、地域の魅力創造につながる新たなビジネスモデルの創出に取り組む。	8,000	商工政策課	重点テーマ3
新	地場産業の魅力発信事業	陶芸の森25周年事業と連携した、県内地場産業の魅力発信にかかる取組を支援し、地場産地の活性化を図る。	1,200	モノづくり振興課	重点テーマ3

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
新 魅力あるお店創出支援事業	開業希望者を発掘・育成する創業支援セミナー、受講者を具体的な開業に導くフォローアップ、モデルとなる店舗への支援により、魅力あるリーディング店舗の創出を図ることで、開業者の発掘・育成、独り立ちまでを一貫して支援する。	1,700	中小企業支援課	重点テーマ3
商店街等空き店舗活用マッチング支援事業	しが空き店舗情報サイト「AKINAIしが」の効果的な運用により、当サイトの一層の利活用を図るとともに、「AKINAIしが」に登録した店舗について、商店街・地域のニーズに合った借り手とマッチングさせるモデル事業を展開することにより、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。	2,000	中小企業支援課	重点テーマ3
地域プロジェクト創出支援事業	地域資源や地域特性などを活かした再生可能エネルギー導入の取組を支援するため、市町、民間事業者、NPO法人、地域協議会等による事業化に向けた構想や計画の策定、市民共同発電方式による導入取組に対し助成を行う。	4,671	地域エネルギー振興室	重点テーマ3
事業所創エネ・省エネ促進事業	中小企業者等による電気需要の平準化、省エネ・創エネの取組を支援するため、専門家によるエネルギー診断の受診や省エネ・創エネ設備の整備に対し助成を行う。	51,750	地域エネルギー振興室	重点テーマ3
新 省エネ・創エネ導入促進人材育成事業	高等技術専門学校において、省エネルギー住宅や安全・安心な住宅の施工技術を有する人材および再生可能エネルギーに関する幅広い知識・技能を有する人材を育成する職業訓練の実施に向け、カリキュラムの検討や指導員の養成を行う。	500	労働雇用政策課	重点テーマ3
建設産業魅力アップ事業	若年者および女性の建設産業への入職促進を図るため、広くその魅力を発信する。 また、失業者等を雇用し、座学研修や職業訓練を通じて建設産業への就業支援を推進するとともに、相談・指導事業を実施し、建設業取引の適正化を推進することで、建設産業の活性化を図る。	30,800	監理課	重点テーマ7
地域総合整備事業	滋賀県土地開発公社が竜王岡屋地区で長期保有土地を活用して行う地域総合整備事業に必要な資金を貸し付けることにより、工業団地開発を推進する。	2,224,000	新駅問題・特定プロジェクト対策室	
●滋賀の魅力向上、発信		643,570 千円		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
新 米原駅周辺活性化による県広域振興推進事業	米原駅周辺の活性化を図り、県東北部の広域振興に資するため、米原駅東口県有地を中心とした利活用計画を検討する。	5,000	新駅問題・特定プロジェクト対策室	重点テーマ3
新 滋賀の戦略的県外PR事業	本県の実力的なコンテンツを発掘し、首都圏や大都市圏のメディアに対して、的確にターゲットに届く戦略的PR発信を行う。	15,000	広報課	重点テーマ5
滋賀・びわ湖ブランド推進事業	「滋賀・びわ湖ブランドネットワーク」を中心に、滋賀の価値を効果的に発信する。 また、滋賀の認知度・ブランド力の向上に資するため、首都圏における新たな情報発信拠点を整備する。	275,600	企画調整課	重点テーマ5
滋賀の感性を伝える「ココクール」事業	滋賀らしい魅力をもつ商品やサービスの開発と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、「ココクール マザーレイク・セレクション」の選定と、その広報を行う。	3,400	商工政策課	重点テーマ5
新 「ココクール マザーレイク・セレクション」首都圏発信事業	首都圏において、「ココクールフェア」を開催することで、「ココクール」の認知度向上を図るとともに、滋賀のブランド価値や魅力の向上を図る。	2,581	商工政策課	重点テーマ5
新 「滋賀の食材」大都市で魅力発信事業	県外において、「滋賀の食材」のブランド力向上を図り、見える形で県外取扱店舗を開拓、強化を行うため、大都市圏での「滋賀の食材」全体の認知度向上を図るとともに、生産者団体間の連携を推進し、意欲ある生産者等の県外展開を支援する。	8,231	食のブランド推進課	重点テーマ5
美味しい「食」の情報発信総合事業	滋賀の食材の地域ブランド力を高めるため、また、地産地消の取り組みを進めるため、消費者の求める情報をタイムリーにインターネットで発信する。	4,500	食のブランド推進課	重点テーマ5

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
新	滋賀県産農畜水産物海外販路 開拓支援事業	県産農畜水産物の輸出の現状を調査・分析し、今後の輸出戦略を構築、組織化の検討を行うことにより、自主的・積極的に県産農畜水産物の輸出に取り組む事業者を支援し、輸出の促進を図る。	1,807	食のブランド推進課	重点テーマ5
新	近江の野菜「漬物」で魅力発信事業	伝統野菜や地域特産野菜を中心に「近江の野菜」を振興するため、これらが培われた歴史や食文化などのストーリーを色濃く反映する「漬物」に焦点をあて、食材やその食文化が持つ魅力を広くPRし、消費の拡大を図る。	2,947	食のブランド推進課	重点テーマ5
	6次産業化ネットワーク活動事業	6次産業化を推進する体制を整備するとともに、農林漁業者が行う6次産業化ネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組を支援する。また、6次産業化総合化事業計画の認定者等が実施する、農林水産物の加工・販売等にかかる施設、機械の整備を支援する。	164,750	農業経営課(地域農業戦略室)	重点テーマ5
新	「琵琶湖八珍」ブランド化事業	H25に安土考古博物館が提案した「琵琶湖八珍」の観光資源としての価値の構築を目指し、飲食店、旅館など事業者による活用の促進と、観光客や消費者への利用訴求を展開する。	4,135	水産課	重点テーマ5
新	もっと食べよう「近江米」！ 県民運動推進事業	関係団体等と連携し、近江米の消費拡大に向けた県民参加の運動を展開するとともに、直売所、飲食店などに働きかけ、中食・外食での近江米の利用促進に取り組む。	4,991	食のブランド推進課	重点テーマ5
	「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業	地産地消を推進するため、「おいしが うれしが」推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。あわせて、推進店を巡るラリー企画の実施により、消費者ニーズを把握するとともに、生産者と推進店の連携をより強化するための食材交流会を開催する。	3,800	食のブランド推進課	重点テーマ5
新	「しがの水産物」流通拡大対策事業	イベントや物産展での県産魚介類のイメージアップ活動や、生産者が開催する直売会による消費促進活動に対して支援する。	700	水産課	重点テーマ5
新	観光キャンペーン推進事業	大型観光キャンペーンの実施に向け、その企画検討を行うとともに、県内各市町や観光関連団体、観光事業者等と連携し、協議会設立の準備を進める。	5,260	観光交流局	重点テーマ5
	観光物産情報発信事業	ホームページやメディアを活用した情報発信、交通機関と連携したキャンペーンの展開、首都圏等で開催される観光展への出展などを通じ、多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。	34,460	観光交流局	重点テーマ5
新	首都圏観光情報発信事業	首都圏において、東京観光物産情報センターを核として、観光PRや情報発信を展開することで、観光地「滋賀」の認知度向上を図るとともに、宿泊を伴う観光誘客を促進する。	5,000	観光交流局	重点テーマ5
	観光ブランド「ビワイチ」推進事業	本県の観光地としての認知度と評価の向上を目指し、滋賀を周遊することを象徴的に表現する「ビワイチ」(びわ湖一周)というフレーズを用いた旅のブランドづくりを行う。	12,900	観光交流局	重点テーマ5
	国際観光推進事業	訪日旅行者を本県に誘致するため、訪日外客数上位である東アジアや伸びが大きい東南アジアに対するプロモーション活動を実施するほか、パンフレットの充実や多言語対応など、受入環境の向上を図る。	22,561	観光交流局	重点テーマ5
	地域観光活性化支援事業	県内各地域観光振興協議会等の行う観光活性化およびJR等の駅を利用した交通2次アクセスの利便性の向上のための事業を支援し、誘客を図る。	14,000	観光交流局	重点テーマ5
	コンベンション招致事業	国内外の会議や大会等のコンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者等を対象に、滋賀の魅力をPRする。	3,218	観光交流局	重点テーマ5
	観光イベント推進事業	観光客の積極的な誘致を図るため、一定の観光誘客が見込める地域主催のイベントに対して助成する。	32,000	観光交流局	重点テーマ5
新	映像誘致戦略展開事業	本県での映像製作を促進するため、滋賀を舞台とした作品制作のPRを行うなど、一層のロケ展開を図る。	1,600	観光交流局	重点テーマ5
新	文化施設多言語化対応事業	文化施設における外国人の利用状況に関する調査を行うとともに、日本語オペラの英語字幕を制作し、訪日外国人の受入体制について検討する。	1,252	文化振興課	重点テーマ5

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。	12,627	情報政策課	重点テーマ5
「ウェルカム滋賀」推進事業	観光ボランティアガイドの活動により、来訪者を温かく迎える「おもてなし」の向上を図り、地域の活性化や観光振興につなげる。	250	観光交流局	重点テーマ5
新 「道の駅」情報発信機能強化事業	現在、県内には「道の駅」が18箇所登録されており、今後、「道の駅」が観光や産業振興など地域の元気を創る地域の拠点となるよう、基礎的なサービス水準を確保していく必要がある。情報発信機能を向上させることで、サービス向上を図るとともに、災害時の拠点として「道の駅」が使用される場合においても、迅速な情報収受が可能となる。	1,000	道路課	重点テーマ7
●文化・スポーツの力を活かした滋賀づくり		141,449	千円	
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
しがスポーツの魅力総合発信事業	国体・全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元氣な滋賀を創造するため、スポーツの魅力を総合的に発信する。	9,700	企画調整課	重点テーマ6
新 びわこ文化公園都市(仮称)スポーツ・健康づくり拠点整備計画等検討事業	びわこ文化公園都市の強みを活かして、スポーツ・健康づくりの拠点施設の整備を中心とした、全体の土地利用計画を検討する。	20,000	新駅問題・特定プロジェクト対策室	重点テーマ6
新 「世界遺産」・「日本遺産」登録推進事業	「彦根城」の世界文化遺産登録の準備のため引き続き彦根市を支援するとともに、新たに「日本遺産」の認定の推進を図り、国内外に情報を発信するため市町を支援する。	900	文化財保護課	重点テーマ6
びわ湖ホール舞台芸術体験事業	県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、県内小学生等をびわ湖ホールに招き、オーケストラと声楽アンサンブルによる音楽公演を実施する。	19,023	文化振興課	重点テーマ6
新 「美ココロ」パートナーシップ事業	県内小中学校の児童・生徒などに対し文化芸術に触れる体験授業を実施している滋賀県次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。	2,500	文化振興課	重点テーマ6
滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業	文化施設・芸術家と学校等をつなぎ、小中高の学校の授業等で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「滋賀次世代文化芸術センター」に対して補助する。	9,800	文化振興課	重点テーマ6
新 地域の元氣創造・暮らしアート事業	NPOなど多様な主体が実施する、アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元氣にする取組を支援し、ネットワーク化および広域展開を促進することで、多彩な文化プログラムの展開および発信力のある新たなアートプロジェクトへの発展を目指す。	18,742	文化振興課	重点テーマ6
アール・ブリュットの魅力発信事業	作品の魅力を県内外に発信するため、公立・民間施設等での作品展示や、紹介映像の制作等を行う。	7,937	文化振興課	重点テーマ6
「千年の美つたえびと」づくり事業	文化財を守る地域のリーダーとして、また県内の博物館や美術館と地域を結び、来訪者に魅力を伝える人材として、「千年の美つたえびと」を養成する。	1,613	文化財保護課	重点テーマ6
新 滋賀のまつり継承支援モデル事業	祭の保護団体等に、祭の保存継承に関する意識調査を実施し、対策や組織づくりを検討する。また、モデル地区で祭の保護団体と来訪者が交流する現地探訪会を実施し、祭が持つ意義や魅力を地域と来訪者が共有する機会を作る。	800	文化財保護課	重点テーマ6

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
新	美術館地域連携プログラム事業	美術館の活動や作品の魅力を多くの方に知っていただくため、地域や活動団体との協働により、出前トークや子どもを対象としたワークショップ等を県内各地で行う。	3,000	文化振興課 (新生美術館整備室)	重点テーマ6
新	みんなで創る美術館プロジェクト事業	多くの県民の理解と参画のもと美術館の整備を進めるため、建築イメージを紹介するフォーラムの開催やリーフレット等の制作、アートイベントの開催、地域や施設等と美術館を結ぶバスのモデル運行等を行う。	10,000	文化振興課 (新生美術館整備室)	重点テーマ6
	新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業	琵琶湖文化館が寄託等により保管している国宝・重要文化財を含む約7,800点の収蔵品を、新生美術館に円滑に移転することができるよう収蔵品の整理調査・修理等を進める。	30,474	文化財保護課	重点テーマ6
新	人と地域が輝く歴史遺産活用モデル事業	県内の史跡等でモデル地区を設定し、活用の担い手となる大人や子どもを募集し、学習会などで人材を育成する。さらに、担い手の自発的な企画による探訪などの事業を支援し、来訪者との交流に協働して取り組む。	2,000	文化財保護課	重点テーマ6
新	「戦国の近江」魅力発信事業	城跡や古戦場など、戦国時代の遺跡の魅力を発信するため、探訪やシンポジウムを県内外で開講し、来訪者の誘致を図る。また彦根城・安土城、忍を紹介する英語版資料をインターネットで発信し、外国人来訪者の誘致を図る。	4,960	文化財保護課	重点テーマ6

若い世代の出産・子育ての希望を実現する施策

7,384,851 千円

●結婚・妊娠・出産・育児・教育支援の強化		7,258,746 千円			
	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
	小児在宅療育支援事業	NICU等長期入院児を受け入れる後方支援病床を確保し、在宅療養への移行支援等を行うとともに、身近な医療機関で医療を受けられる体制を整える。	38,128	健康医療課	重点テーマ1
新	男性不妊治療助成事業	不妊の原因は女性のみならず男性に原因がある場合も多いが、男性の不妊治療の助成制度がないことから、男性の不妊治療の公的支援を行う。	1,500	健康医療課	重点テーマ1
	周産期保健医療対策費	安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。	292,971	健康医療課	重点テーマ1
	児童虐待防止子育て・女性健康支援事業	妊娠期からの相談機関の周知、乳幼児揺さぶられ症候群の予防、産後うつへの対応などの児童虐待予防対策を強化する。	800	健康医療課	重点テーマ1
	思春期・妊娠期・出産期応援事業	産前・産後の支援体制を充実強化するための環境整備を行うとともに、思春期の健康問題や妊娠・出産の適齢期に関する知識の情報発信を行う。	950	健康医療課	重点テーマ1
	子育て支援環境緊急整備事業	市町が行う、待機児童の解消や保育環境改善のための保育所等の施設整備等に対し補助を行う。	390,800	子ども・青少年局	重点テーマ1
	放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。	120,113	子ども・青少年局	重点テーマ1
新	地域子育て支援事業	すべての子育て家庭を対象に、多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対して、経費を補助する。	1,161,379	子ども・青少年局	重点テーマ1
新	放課後児童支援員認定資格研修事業	放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための研修を行う。	2,500	子ども・青少年局	重点テーマ1
新	家庭的保育者等養成事業	待機児童を解消するため、家庭的保育事業や小規模保育事業に従事する人材の育成と資質向上を図る。	1,500	子ども・青少年局	重点テーマ1
	保育士・保育所支援センター運営事業	潜在保育士や養成校卒業者の県内保育所への就職促進や、現任保育士の就労継続のサポート等を行う「保育士・保育所支援センター」を運営する。	9,198	子ども・青少年局	重点テーマ1

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
	保育士修学資金貸付事業	保育士の資格取得に必要な修学資金の貸し付けを行うことにより、保育士養成施設卒業後、県内保育所等に勤務する保育士の増加を図る。	265,752	子ども・青少年局	重点テーマ1
	「子ども県議会」開催事業	子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。	1,250	子ども・青少年局	重点テーマ1
新	しが青年の活躍応援事業	青年の活躍や地域貢献活動に取り組む姿を紹介する番組を制作し、情報発信することにより、青年社会参画活動の機運の醸成を図る。	2,000	子ども・青少年局	重点テーマ1
	児童虐待防止対策事業	虐待の未然防止から、早期発見・対応、保護・ケアや家族再統合までの切れ目ない支援を行う。	33,541	子ども・青少年局	重点テーマ1
	妊娠期からの虐待予防対策促進事業	妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。	5,113	子ども・青少年局	重点テーマ1
	家庭養護促進事業	里親制度の広報・啓発、里親への研修を実施するとともに、家事支援員の派遣等、里親同士の相互支援を促進する。	3,800	子ども・青少年局	重点テーマ1
	子ども家庭相談センター増設事業	県全体の子ども家庭相談体制の強化に向けて、新たな子ども家庭相談センターの整備を行う。	117,565	子ども・青少年局	重点テーマ1
	学習支援活動普及推進事業	生活困窮世帯で経済的課題等を抱える子どもに対する学習支援活動の普及を推進する。	1,450	子ども・青少年局	重点テーマ1
	生活困窮者自立支援事業	郡部における生活困窮者自立支援法に基づく相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援に対する広域的支援を行う。	20,398	健康福祉政策課	重点テーマ1
新	教科指導カステップアッププロジェクト	小中学校児童生徒の学ぶ力向上を図るため、小学校1・2年生で学ぶ姿勢、学習規範などを身につけさせるとともに、小学校3年生以上では評価問題の実施により、各学年で身に付けておくべき力の定着を図る。併せて、小学校において放課後等の活用により、自主的な学習習慣を定着させ、家庭学習の充実につなげていく。	33,569	学校教育課	重点テーマ1
新	しが英語力育成プロジェクト	国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、小学校における英語の教科化を見据え、小学校外国語活動の充実を図るとともに、小中高を通じた系統的な英語教育を推進する。 また、国際バカロレアの導入に向けた調査・研究を行う。	3,805	学校教育課	重点テーマ1
新	学ぶ力を育てる土曜学習支援事業	専門的な知識や技能を持つ地域人材や教員等の協力により、子どもたちが学ぶ楽しさを味わい、技能や教養を高めることができる体系的、継続的な学習プログラムを小学校の施設を活用して実施する市町に対して補助を行う。	4,322	生涯学習課	重点テーマ1
新	自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業	人権の視点を教育活動の根幹に位置付け、学校・幼稚園・保育所、関係機関、家庭、地域社会がつながり、子どもの生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進する。	3,289	人権教育課	重点テーマ1
	学級活動スキルアップ事業	小中学校の学級活動における話し合い活動を充実させ、児童生徒が協力して集団の生活を向上させようとする態度等の育成を図る。	427	学校教育課	重点テーマ1
	びわ湖フローティングスクール事業	小学校5年生全員を対象とした学習船「うみのこ」による1泊2日の宿泊体験型の児童学習航海を実施する。	236,551	学校教育課	重点テーマ1
	学習船建造事業	学習船「うみのこ」新船建造および建造監督の委託を行う。	1,094,194	学校教育課	重点テーマ1
新	体育授業力向上事業	県内の全児童を対象に運動時間を設定する等、子どもの自主的な運動遊びを促進する取組を実施するとともに、県域で体育の授業力の向上に向けた方策を共有化する委員会を設置する。	1,114	スポーツ健康課	重点テーマ1

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
新	農畜水産業を通じた子どもたちへの食育の推進	学校給食を通じて、子どもたちに県産食材のおいしさや生産者の苦労などを伝えることにより、生産者への感謝の気持ちを育て、食の大切さへの理解を促す。また、教材の活用等によって、子どもたちの滋養の農畜水産業に対する理解を促進する。	4,472	食のブランド推進課	重点テーマ1
新	「地域で学ぶ」支援体制強化事業	インクルーシブを見据えた就学指導を推進するとともに、小中学校における障害のある児童生徒への支援を行うスタッフや医療的ケアを行う看護師の配置ならびに「副次的な学籍」など柔軟な学びの仕組みづくりの研究に取り組む。	15,668	学校支援課	重点テーマ1
新	高等学校特別支援教育推進事業	高等学校において、障害のある生徒への支援を行うスタッフを配置することにより、障害のある生徒を支える体制を構築する。	4,567	学校支援課	重点テーマ1
新	高齢者とのふれあい交流事業	高校生が授業や特別活動などの中で高齢者と交流する機会を設け、高齢者から人生の知恵や地域の歴史・文化などを学ぶとともに、高校生の高齢者への理解を深める。	1,235	学校教育課	重点テーマ1
	県立高等学校キャリア形成支援事業	社会人基礎力の育成や就業体験を効果的に活用しながらキャリア教育の実践研究に取り組み、社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムの研究・開発を行う。	2,233	学校教育課	重点テーマ1
新	専門高校プロフェッショナル人材育成事業	専門高校において、社会の変化や産業の動向に対応した、高度な知識・技能を身につけ、各専門分野の第一線で活躍できる地域人材を育成する。	4,085	学校教育課	重点テーマ1
	中学生チャレンジウィーク	子どもたちの職業観・勤労観を育むため、県立中学生に対し5日以上職場体験を実施する。また、児童生徒が学習の成果を蓄積し、自分の成長を振り返るための「夢の手帖」を作成し、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進する。	823	学校教育課	重点テーマ1
	しごとチャレンジプログラム推進事業	小学生から中学1年生の児童・生徒を対象に、様々な職業を紹介するとともに、実際のしごとを体験する場を提供し、職業観・勤労観を育むきっかけ作りを行う。	3,000	労働雇用政策課	重点テーマ1
	職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業	これまで取り組んでいる企業の知見を生かした作業学習の見直しや授業改善を知肢併置特別支援学校各校へ拡げるとともに、「しがごと検定」の模擬検定の実施や職業教育の充実に向けた教育課程の研究に取り組む。	7,847	学校支援課	重点テーマ1
	子どもと向き合う時間の確保事業 ＜少人数教育の推進＞	基礎・基本の確実な定着を図り、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、学力向上に取り組むため、きめ細かな指導を行うとともに、いじめから子どもを守るため、児童生徒一人ひとりとしっかりと向き合い、いじめの未然防止や早期発見・対応ができる環境を整備するため、少人数学級編制を小学校全学年に拡大し、小中学校すべての学年で35人学級編制を実施する。	3,168,060	教職員課	重点テーマ1
新	学校図書館活用支援事業	実施対象校となる小中学校の学校図書館へ支援員を派遣し、図書館リニューアルを実施するとともに、図書館利用や授業への活用プランの作成を支援する。さらに実施校の活用事例を普及することにより、各市町における小中学校図書館の活性化を図る。	9,742	生涯学習課 県立図書館	重点テーマ1
	スクールカウンセラー等活用事業	スクールカウンセラーの派遣 ・小学校：中学校から校区内の小学校へ派遣 ・中学校：公立全校（うち常駐校4校、小中連携校8校） ・高等学校：県立全校（うち重点校9校）	68,957	学校教育課	重点テーマ1
	スクールカウンセラー拡充事業	いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応を促進するため、スクールカウンセラーを追加派遣する。また、小学校にも重点校を設定し、小学校段階からの相談体制の充実を図る。	57,841	学校教育課	重点テーマ1
	スクールソーシャルワーカー活用事業	社会福祉等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーをいじめや不登校の課題の大きい小学校へ配置するとともに、教職員に福祉的な視点を定着させる。	26,994	学校教育課	重点テーマ1
	いじめで悩む子ども支援事業	「相談支援員」を配置し、子どもや保護者からの相談対応を行うとともに、解決に向けての支援を図る。また、市町との連携が必要な場合には「相談調整員」が連携を図るとともに、定期的な情報交換を行う。	16,203	学校教育課	重点テーマ1

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
生徒指導緊急サポート事業	子どもの命に関わる重大事案が発生した場合、専門的知見による助言・支援を行い、警察等司法に加え、福祉や医療機関とも一体となった危機対応を実施する。	3,069	学校教育課	重点テーマ1
生徒指導緊急特別対応事業	警察OBを学校へ派遣し、警察等司法に加え、児童相談所、医療機関等と連携して、困難な問題の解決を図る。	9,192	学校教育課	重点テーマ1
滋賀県「絆をつむぐ学校づくり」推進事業	滋賀県いじめ問題生徒会サミットを開催し、各市町生徒会代表者による意見交換の機会を設定し、児童生徒の自主的・自立的な活動の充実を図る。	309	学校教育課	重点テーマ1
いじめや差別を許さない学校づくり推進事業	人権尊重の視点に立った「授業づくり」「環境づくり」「仲間づくり」について、実践・研究を重ね、子ども一人ひとりが大切にされ、安心して生活できる人権教育を基盤とした学校づくりを推進する。	712	人権教育課	重点テーマ1
新 学校における安全管理・安全教育の推進事業	危機管理意識の向上を図るため、校長を対象としたトップセミナーを開催し、学校の危機管理に関する知識を深める。	163	スポーツ健康課	重点テーマ1
新 『俺の男女共同参画』推進事業	男性の多様な生き方を応援するため、実践している男性のモデルケースなどを情報誌に掲載し、発信する。また、男性の育児休業の取得促進のための奨励金を企業に対して支給する。	2,896	男女共同参画課	重点テーマ1
ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の普及啓発および実践支援を行う「中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員」を設置し、中小企業団体と協働でセミナーの開催やモデル事例の発信等を行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。	2,699	労働雇用政策課	重点テーマ1
●子育て世帯の所得の増加（若者の雇用支援、女性の活躍）		126,105 千円		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
おのみ若者未来サポートセンター事業	ヤングジョブセンター滋賀等の若年者就業支援機関を一体化した「おのみ若者未来サポートセンター」を運営し、相談から就職までの一貫した支援をワンストップで行う。	3,923	労働雇用政策課	重点テーマ1
滋賀の“三方よし”若者未来塾事業	県内企業への就職を希望する若年求職者に対して、県内企業のニーズに応じた人材育成を行うことにより、両者のマッチングを促進する。	47,575	労働雇用政策課	重点テーマ1
新 ふるさと滋賀就職応援事業	若年求職者と県内中小企業の出会いの場として企業説明会を開催し、雇用のミスマッチ解消やU・Iターン就職の促進につなげる。	3,000	労働雇用政策課	重点テーマ1
地域若者サポートステーション支援事業	就労が極めて困難な若者の就労を支援するため、地域若者サポートステーションにおける国の相談支援に加え、県独自事業として、臨床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、交流サロン、訪問支援を実施する。	2,136	労働雇用政策課	重点テーマ1
女性の就労トータルサポート事業	子育て期の女性の就労意欲、起業意欲などに応えるために、滋賀マザーズジョブステーションにおいて、就労のためのキャリアカウンセラーによるカウンセリングやハローワークによる職業相談を行うとともに、男女共同参画センターにおいて、起業等のためのチャレンジ支援を行う。	51,790	男女共同参画課 子ども・青少年局 労働雇用政策課	重点テーマ1
新 女性のターニングポイント応援事業	女性の継続就労を促進するため、結婚前や育休復帰前といった女性のターニングポイントに焦点を絞り、キャリアビジョンを描くためのセミナーを開催する。	830	男女共同参画課	重点テーマ1
新 企業における女性活躍推進事業	企業における女性の活躍を促進するため、経営者や働く女性を対象としたセミナーを開催し、女性の継続就労や管理職登用の拡大を促す。	1,000	労働雇用政策課	重点テーマ1
新 子育て女性等職業能力開発事業	出産や子育てを理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職を支援する。	15,851	労働雇用政策課	重点テーマ1

●在宅医療・福祉、在宅看取りの推進		553,284 千円		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
「滋賀の医療福祉を守り育てる」推進事業	在宅療養・在宅看取りの体制づくりに向け、住民の理解と主体的な取組を支援する。	12,000	医療福祉推進課	重点テーマ2
圏域在宅医療福祉推進事業	二次医療圏域での医療福祉関係者の連携促進や、在宅医療にかかる取組の充実により、市町の後方支援体制づくりを図る。	5,600	医療福祉推進課	重点テーマ2
在宅医療人材確保・育成事業	在宅療養を支える医師の確保を図るとともに、多職種との交流の機会を提供することで医療・介護連携の推進を図る。	8,560	医療福祉推進課	重点テーマ2
(仮称) 訪問看護支援センター設置・運営事業	訪問看護師の人材確保と訪問看護ステーションの体制整備への支援を行うため、(仮称)訪問看護支援センターを設置し、訪問看護提供体制にかかる環境整備を図る。	18,500	医療福祉推進課	重点テーマ2
しがの介護人材育成・確保対策推進事業	2025年を見据えた介護人材確保・育成・定着を計画的に推進するため、合同入職式の開催、潜在有資格者再就業支援事業、介護の職場環境改善アドバイザー派遣事業等を実施し、魅力ある事業所づくりを支援する。	48,220	医療福祉推進課	重点テーマ2
福祉人材バンク運営事業	県北部では福祉の人材不足がさらに深刻な状況にあることから、地域ニーズに応じたきめ細かな相談助言等を行うため、福祉人材センターの支所(福祉人材バンク)を設置し、人材確保対策を推進する。	11,400	健康福祉政策課	重点テーマ2
滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業	滋賀県の地域医療支援センターである「滋賀県医師キャリアサポートセンター」がコントロールタワーとなり、関係者・団体等と連携しながら、県内の医師の絶対数の確保や、地域・診療科偏在の解消、病院で働く女性医師数の増加に向けて、各種医師確保対策を実施する。	24,623	健康医療課	重点テーマ2
看護職員確保等対策費	看護職員の確保定着および資質向上等に努めるとともに、潜在看護職員の再就職の促進等を図る。	360,490	健康医療課	重点テーマ2
医療・介護連携拠点機能整備事業	市町が行う医療・介護連携拠点機能の整備を支援し、在宅医療・介護の一体的な推進を図る。	20,744	医療福祉推進課	重点テーマ2
認知症医療介護連携・予防啓発事業	医療・介護・行政等が一体となった認知症予防啓発を行うことで、自発的な認知症予防と支援の意欲向上を図る。	3,400	医療福祉推進課	重点テーマ2
認知症相談支援事業	認知症にかかる相談・連携体制を充実し、早期発見・早期対応につなげることで、生活の自立をより長く維持し、本人の不安や家族負担の軽減を図る。	20,300	医療福祉推進課	重点テーマ2
認知症対策推進事業	一般病院における認知症対応力の向上や、認知症にかかる医療・介護従事者の人材育成を充実し、認知症医療介護連携の構築を図る。	11,947	医療福祉推進課	重点テーマ2
若年・軽度認知症総合支援事業	若年認知症等の人と家族が安心して暮らせる社会の実現のため、初期段階の支援から介護サービスの利用まで切れ目ない支援を行う。	7,500	医療福祉推進課	重点テーマ2
●健康づくり・生活習慣病対策		54,371 千円		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
健康寿命延伸プロジェクト	すべての県民の健康を支える環境を整備するため、健康づくりに取り組む企業、団体等を把握、健康情報を県民へ発信するとともに、食生活の課題解決に向け、野菜一皿キャンペーンを実施する。	13,804	健康医療課 医療保険課	重点テーマ2
フッ素でむし歯ゼロ作戦	県内すべての市町でフッ化物洗口が開始され、ひいてはむし歯の地域格差および個人格差の解消することを実現するため、市町が実施するフッ化物洗口事業開始にかかる支援を行う。	2,818	健康医療課	重点テーマ2
「自らの健康づくりを先進的に支える」情報提供事業	健康情報提供事業で作成してきた有用な健康情報の活用により健康づくりの実践につなげるとともに、新たに国内外の先進的な情報の収集・分析・発信を行い、「自らの健康づくりを先進的に支える」仕組みを構築する。	3,000	病院事業庁	重点テーマ2

新

新

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
がん対策強化事業	「滋賀県がん対策推進計画」および「滋賀県がん対策推進条例」に基づき、がんによる死亡者の減少(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)等を目指しがん対策を強力に推進する。	14,865	健康医療課	重点テーマ2
糖尿病早期発見・早期対応促進事業	糖尿病の疾病管理の強化を目的に、圏域ごとに糖尿病の医療連携体制の構築を図るとともに、糖尿病療養指導士等を活用し、糖尿病の正しい知識と技術の普及・啓発を推進する。	1,834	健康医療課	重点テーマ2
新 全県型医療情報連携ネットワーク推進事業	疾病構造の複雑・多様化や急速な高齢化等を踏まえ、がんや脳卒中等の疫学情報分析や医療福祉人材の育成について、ICTの活用を視野に全県でトータル的に進めるシステムの検討を行う。	750	健康福祉政策課	重点テーマ2
遠隔病理診断体制整備事業	遠隔病理診断ネットワークシステムを整備・推進し、がんに対する全県的な病理・画像遠隔診断を可能とする。さらに、近隣府県等との連携を進める。	12,420	健康医療課 病院事業庁	重点テーマ2
放射線治療支援体制構築事業	がん患者の増加により放射線治療の有効性・有用性に対する需要が高まるなか、安全、適切、効率的に放射線治療を行うために必要・不可欠となる放射線治療専門職を育成するとともに、県全域を網羅する放射線治療支援ネットワークの構築を行う。	4,880	病院事業庁	重点テーマ2
●全員参加型社会の促進(高齢者の雇用・生きがいつくり、障害者雇用の促進等)		145,856 千円		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
高齢者が支える高齢者の生活支援と介護予防事業	元気な高齢者をそのサービス提供主体の一つとして養成するとともに、自らの介護予防にもつながる対策を一体的に実施する。	52,489	健康医療課 医療福祉推進課	重点テーマ2
新 ネクストチャレンジ推進事業	中高年齢者を対象としたキャリアプランニングやセミナー等を実施するとともに、中高年齢者と企業とのマッチングを図り、離退職した中高年齢者の就労を支援する。	17,000	労働雇用政策課	重点テーマ2
新 「障害高齢者」支援研究事業	支援現場における障害高齢者への支援方策の調査・研究を実施し、障害高齢者に対する最適な支援の実現を図る。	308	障害福祉課	重点テーマ2
発達障害者自立生活支援プログラム普及事業	支援プログラムやアセスメントシートを、地域の障害者福祉サービス事業所に波及させることにより、身近な地域での発達障害に対する支援サービスの充実を図る。	6,874	障害福祉課	重点テーマ2
新 発達障害職場サポーター養成事業	発達障害を理解し、地域や職場で支える発達障害サポーターの養成を行い、発達障害者が地域で安心して生活できる地域づくりを進める。	800	障害福祉課	重点テーマ2
新 高校・大学を対象とした発達障害早期支援モデル事業	発達障害のある生徒の特性に合わせた進路支援ができるよう、進路支援コーディネーターを設置し、学校と福祉が連携した就労支援を実施する。	6,000	障害福祉課	重点テーマ2
就労移行支援促進事業	障害のある人の一般就労を促進するため、就労支援を担う障害福祉サービス事業所、学校、関係機関などの職員の職業評価能力の向上等を図るための研修を実施する。	2,600	障害福祉課	重点テーマ2
障害者就業・生活支援センター事業	障害者就業・生活支援センターに発達障害者の生活相談支援の中心を担う「生活支援担当員」を設置することにより、センター機能を強化し、発達障害者の就労継続・定着支援を図る。	48,489	障害福祉課	重点テーマ2
新 介護等の場における知的障害者就労促進事業	県独自資格認定制度の創設、介護事業所等の職員に対する研修実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。	7,000	障害福祉課	重点テーマ2
ポテンシャル発見!障害者雇用推進事業	働き・暮らし応援センターと連携し、就労を希望する障害者を対象に職場体験を実施することにより、障害者の就労意欲の向上を図るとともに、事業所の障害者雇用に対する理解を深め、障害者の就労を促進する。	4,296	労働雇用政策課	重点テーマ2
●農山漁村の活性化		741,574 千円		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
新 「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト	(仮称)地域農業戦略指針を活用し、集落が地域の実情に応じた今後の農業・農村の目指す姿を定め、その実現に向けた活動が行えるよう、農業者、関係者が一体となった取組を展開する。	15,669	農業経営課(地域農業戦略室) 農村振興課	重点テーマ5

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
五感で感じる滋賀の農業体験事業	若い世代に農業を体感する機会を提供し、職業選択肢としての農業への関心を高め、新規就農者の確保を図る。	1,200	農業経営課(地域農業戦略室)	重点テーマ5
しがの担い手体質強化総合支援事業	集落営農組織等の組織化・法人化の取組を支援するとともに人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等の導入に対し助成する。	370,571	農業経営課(地域農業戦略室)	重点テーマ5
新規就農者確保事業	就農予定者(45才未満)に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、準備型青年就農給付金を助成する(最長2年)。また、農業経営を開始した青年就農者(45才未満)に対し、就農初期(最長5年)の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型青年就農給付金を助成する。	100,621	農業経営課(地域農業戦略室)	重点テーマ5
「みずかがみ」産地化スタートダッシュ事業	県外に販路を拡大した「みずかがみ」が消費者の信頼を得、近江米のブランド力をけん引するよう、均質で高品質な生産と県外販売に見合う流通量の確保、および認知度向上による流通販売促進を図る。	43,980	食のブランド推進課 農業経営課	重点テーマ5
三方よし「近江牛」ブランド力強化推進事業	繁殖肥育一貫経営の推進により、「近江牛」の生産基盤を強化するとともに、販売戦略の構築等によりブランド力の向上を図り、「近江牛」ブランドの全国的な広がりを目指す。	5,502	畜産課	重点テーマ5
新 県産材生産ネットワーク構築支援事業	森林組合の県産材生産量の目標達成のために設置する協議会の運営に対して支援する。	900	森林政策課	重点テーマ5
林業・木材産業流通コーディネーター設置事業	県産材の利用拡大と安定供給体制の構築を推進するため、滋賀県森林組合連合会木材流通センターの需給調整機能の強化に不可欠な流通コーディネーター設置に対して支援する。	2,000	森林政策課	重点テーマ5
新 木材安定供給体制強化事業	滋賀県森林組合連合会木材流通センターの集約販売を推進して県産材の安定供給体制を強化するため、集約販売にかかる運搬経費に対して支援する。	2,000	森林政策課	重点テーマ5
新 木の駅プロジェクト推奨事業	地球温暖化対策や地域のエネルギー利用に繋げるために、林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して支援する。	3,500	森林政策課	重点テーマ5
女性のためのアグリビジネス・サポート事業	農や食に関心のある女性を対象に、ビジネスの具体的なイメージが膨らむ連続講座を開催し、女性の感性等を活かしたアグリビジネスにチャレンジする女性の創出を図る。	4,500	農業経営課(地域農業戦略室)	重点テーマ5
中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等における耕作放棄地の発生を未然に防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動を行う農業者に対し、直接支払を実施する。	188,138	農村振興課	重点テーマ5
都市農村交流対策事業	都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、事業効果を高めるための助言等の支援を行うとともに、農村地域の魅力を発信する。	2,993	農村振興課	重点テーマ5
●地域公共交通の活性化および再生化		11,739,824 千円		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
新 エコ交通協働推進事業	「エコ交通」を推進するため、交通事業者や県内企業・団体等との連携による会議を開催し、公共交通の利用促進策等について研究を行う。また、県内企業を対象にエコ交通の実態把握を行うとともに、「エコ通勤優良事業所」の認証取得を全県下に呼びかける。	2,170	交通政策課	重点テーマ4
新 バスロケーションシステム導入促進事業	全ての人に使いやすく分かりやすいサービスの提供と円滑な移動環境を形成するため、バス事業者が行うバスロケーションシステム整備を支援する。	4,200	交通政策課	重点テーマ7
湖西線利便性向上対策事業	湖西地域の持続的な発展に欠かすことができない幹線交通である湖西線の利便性向上や利用促進に係る課題を検討していくことを目的に設置した「湖西線利便性向上プロジェクトチーム」において取り組む事業に対して必要な支援を行う。	9,000	交通政策課	重点テーマ7
大津・湖南地域新交通システム導入可能性検討事業	大津湖南地域において公共交通を軸とした歩いて暮らせるまちづくりを進めていくため、新交通システム導入に係る実現可能性に向けた調査検討を行う。	2,500	交通政策課	重点テーマ7

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
スマートIC, 幹線道路等の計画的整備	道路整備アクションプログラムに基づくスマートIC、幹線道路等の計画的整備を行い、高速道路へのアクセスや物流拠点間のネットワークの強化等を図り、県内産業における既存施設の付加価値の向上や新規成長産業の創出、地域間交流の促進等を旨とする。	11,719,467	道路課・都市計画課	重点テーマ7
⑨ SL北びわこ号運行20周年記念事業	SL北びわこ号は平成7年の運行開始から来年で20周年を迎えるとともに、来夏には乗客30万人を達成する見込みである。SL北びわこ号運行20周年記念事業の開催を契機に、米原駅の徹底活用と北びわこ地域の活性化を促進する。	1,000	交通政策課	重点テーマ7
⑨ 歴史的街道のつながりある景観形成によるまちづくり事業	歴史的な街道のつながりある景観形成に取り組むことで、子育て世代から高齢者までが地域に愛着を持ち持続して住み続けられるような町づくりを進め、人口減少社会における“まち”の活力の再生に寄与する。	1,487	都市計画課	重点テーマ7
●施設等の維持管理・更新		20,904 千円		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
⑨ 農業水利施設の戦略的保全管理促進事業	農業水利施設の戦略的保全管理を促進するため、危機管理手引きの作成および電子化システムの開発、アセットマネジメントの啓発資料の作成、農地を集約化された地域の用水使用量調査を行う。	5,200	耕地課	重点テーマ7
⑨ 滋賀県空き家団地リノベーション支援事業	社会インフラが整備されている既存の住宅団地に発生した空き家を子育て世帯向けにリノベーションする事業者を支援するため、支援対象とする団地や住宅の基準について調査検討を行う。	15,704	住宅課	重点テーマ7
●高齢者等への生活・安全支援		59,374 千円		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
⑨ 災害時要配慮者支援体制整備事業	災害時に、高齢者や障害者等の要配慮者が円滑な避難支援を受けられるよう市町の取組を促進するため、市町・市町社会福祉協議会職員等を対象とした研修会を開催するとともに、啓発資料を作成する。	2,000	健康福祉政策課	重点テーマ7
⑨ 高齢者を振り込め詐欺から守るシルバーガード推進事業	高齢者を振り込め詐欺等の特殊詐欺から守るため、高齢者による高齢者に対する防犯指導を行うとともに、詐欺電話防止機器の貸し出し事業を実施する。	4,255	警察本部	重点テーマ7
⑨ 高齢者対象運転免許自主返納促進事業	高齢運転者による交通事故が増加する中、高齢者が運転免許証を返納しやすい社会環境を構築し、自主返納気運の醸成を図る。	356	警察本部	重点テーマ7
⑨ 高齢者交通安全対策事業～思いやりゾーン・シーズン2～	高齢者の交通事故発生が予測される地域を「思いやりゾーン」と設定し、総合的な交通事故防止対策を展開して、安全・安心な交通環境の構築及び反射材の普及促進を図る。	2,969	警察本部	重点テーマ7
⑨ ゾーン・通学路対策	高齢者が多く居住または通行する地区や通学路など子どもたちが多く通行する地区を、最高速度を時速30kmに規制する「ゾーン30」地区と設定して、車両の通行速度を抑制する道路改良や規制を設置するなどして、歩行者の通行を最優先として歩行者の安全を確保する。	48,594	警察本部	重点テーマ7
⑨ 高齢者交通死亡事故防止事業	交通事故死者に占める高齢者の割合が非常に高率となっており、高齢者死亡事故の防止が緊急の課題となっているため、代表的な高齢者死亡事故事例の紹介冊子を作成し、これを活用した啓発を行う。	1,200	交通政策課	重点テーマ7
●地域課題への解決		24,629 千円		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
⑨ 人口減少社会対応市町提案事業(自治振興交付金)	人口減少社会を見据えた市町の創意と工夫のある施策展開や相互連携を促す新たな提案型事業を創設する。	21,500	市町振興課	重点テーマ5
⑨ 高等教育機関地域連携推進事業	(一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、当コンソーシアムとの協働により県内大学の知の資源を有効に活用した政策研究を行う。	3,129	企画調整課	重点テーマ7

□新しいエネルギー社会の実現

2,489,380 千円

地域主導によるエネルギーシフトに向けた施策の総合的な推進

2,949 千円

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
新 新しいエネルギー社会づくり方策 検討調査事業	エネルギー問題に詳しい学識経験者やエネルギー関係者による有識者会議を設置し、その意見を聞きながら、原発に依存しない新しいエネルギー社会づくりに向けた具体的な方策や進め方などを取りまとめる。	794	防災危機管理局	重点テーマ3
新 再生可能エネルギー総合推進事業	地域主導による再生可能エネルギーの導入促進を図るため、産学官金民による推進会議、事業化を支援する研修等を開催する。	1,155	地域エネルギー振興室	重点テーマ3
エネルギーに関する教育支援事業	エネルギー(原子力を含む)及び環境教育に関する指導の充実のため、実験器具等の整備を行うとともに、教員の研修や児童・生徒を対象としたエネルギー関連施設見学等を実施する。	1,000	学校教育課	

再生可能エネルギーの導入促進等

2,443,231 千円

●家庭 63,738 千円				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業	家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、個人用既築住宅への太陽光発電システムの導入と併せて省エネ製品等を購入する者に対して支援する。	51,728	温暖化対策課	重点テーマ4
地球温暖化対策推進事業	家庭での節電対策についての情報提供や相談、うちエコ診断等を実施するとともに、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの普及啓発事業を推進する。	12,010	温暖化対策課	重点テーマ4
●地域 543,224 千円				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
地域プロジェクト創出支援事業	地域資源や地域特性などを活かした再生可能エネルギー導入の取組を支援するため、市町、民間事業者、NPO法人、地域協議会等による事業化に向けた構想や計画の策定、市民共同発電方式による導入取組に対し助成を行う。	4,671	地域エネルギー振興室	重点テーマ3
公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業	再生可能エネルギー等の地域資源を活かした環境先進地域の構築のため、市町が実施する防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を支援する。	201,072	温暖化対策課	重点テーマ4
新 「木の駅プロジェクト」推奨事業	地球温暖化対策や地域のエネルギー利用に繋げるために、林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して支援する。	3,500	森林政策課	重点テーマ5
新 木質バイオマス利活用促進事業	木材の有効活用を促進するために、家庭や事業所等に設置する薪ストーブおよびペレットストーブの導入経費について支援する。	3,000	森林政策課	重点テーマ4
新 木質バイオマス利用促進施設整備事業	木質バイオマスエネルギーの利用施設の整備を支援することにより、安定した木質バイオマスの需要を確保し、地域の間伐の促進と低炭素社会の構築に向けた取組を支援する。	37,581	森林政策課	
新 木質バイオマス熱利用の導入可能性・調査検討事業	低炭素社会や持続可能社会の実現に向けて、地域の再生可能エネルギー資源として木質バイオマスに着目し、その利用のための設備である薪ストーブや薪ボイラーの普及台数やそこでの需要量の推計を行うための研究を実施する。	1,590	琵琶湖環境科学研究センター	
水草バイオマスの持続可能な収穫と利活用による湖沼生態系保全技術の確立	琵琶湖において増えすぎた水草を除去し、再資源化することによって琵琶湖の環境を保全し、国や自治体の廃棄物処理コストの軽減を目指すとともに、水草バイオマスの炭素分をエネルギー化し、栄養塩を微細藻類バイオマスに変換するなど利活用にかかわる技術の開発を行う。	4,000	琵琶湖環境科学研究センター	
県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業	農業水利施設を活用した小水力や太陽光による発電施設の整備を実施し、施設の維持管理費の軽減や農村地域の活性化を図る。	241,500	農村振興課	

新	団体営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業	農業水利施設等の維持管理費の軽減や農村地域の活性化を目的として実施される農業水利施設を活用した太陽光発電施設の整備に対して補助金を交付する。	46,310	農村振興課		
●事業所		963,374 千円				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ		
事業所創エネ・省エネ促進事業	中小企業者等による電気需要の平準化、省エネ・創エネの取組を支援するため、専門家によるエネルギー診断の受診や省エネ・創エネ設備の整備に対し助成を行う。	51,750	地域エネルギー振興室	重点テーマ3		
中小企業振興資金貸付金(省エネ・再エネ枠)	中小企業者等が省エネルギーや再生可能エネルギー設備等の導入を図るための設備資金、およびCO2排出量削減に取り組むために必要な設備資金を融資する。(新規貸付枠1,600,000千円)	888,000	中小企業支援課			
中小企業振興資金保証料軽減補助事業(省エネ・再エネ枠)	中小企業振興資金貸付金(省エネ・再エネ枠)の融資にあたり、中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。	23,624	中小企業支援課			
●県庁率先		872,895 千円				
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ		
新	次世代自動車普及促進事業	環境性能に優れた次世代自動車の普及・啓発のため、燃料電池車を公用車として1台導入する。	8,731	温暖化対策課	重点テーマ4	
新	太陽光発電設置調査事業	県有施設(屋根)における太陽光発電システムの設置を促進するため、各施設の調査や屋根賃しのための資料作成等を行う。	3,000	温暖化対策課	重点テーマ4	
新	県庁の低炭素化促進事業	環境にやさしい県庁率先行動計画に基づき県庁の低炭素化を推進するため、紙削減に有効なペーパーリユースシステムを導入する。	730	温暖化対策課		
新	下水熱と再生水の利用可能性の検討調査	省エネと低炭素社会づくりに貢献するため、下水熱は空調、給湯設備などへ、再生水はトイレの洗浄用水などへの利用可能性の検討を行う。	7,500	下水道課	重点テーマ4	
	湖西浄化センター下水汚泥燃料化事業	県流域下水道湖西浄化センターにおける汚泥処理施設の老朽化に伴う更新において、新たに下水汚泥燃料化施設を設置することにより、その施設で生成される炭化汚泥を石炭代替エネルギーとして有効利用を図る。	816,326	下水道課	重点テーマ4	
	高等学校建設費 施設改修費	県立高等学校において太陽光発電、蓄電池等の整備を行う。	36,608	教育総務課		

エネルギー関連の産業振興・技術開発

43,200 千円

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ		
新	省エネ・創エネ導入促進人材育成事業	高等技術専門学校において、省エネルギー住宅や安全・安心な住宅の施工技術を有する人材および再生可能エネルギーに関する幅広い知識・技能を有する人材を育成する職業訓練の実施に向け、カリキュラムの検討や指導員の養成を行う。	500	労働雇用政策課	重点テーマ3	
	プロジェクトチャレンジ支援事業	「滋賀県産業振興ビジョン」に定める本県経済を牽引するイノベーションにかかる新産業を創出するため、技術開発計画から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき企業が行う技術開発等に必要な経費の一部を助成する。 (予算額は、うち「水・エネルギー・環境関連」)	25,000	モノづくり振興課	重点テーマ3	
新	再生可能エネルギー技術革新推進事業	再生可能エネルギー分野への県内企業の進出を支援するため、技術動向等に関するセミナーや相談会を開催するとともに、技術開発を目指す県内企業との共同研究を実施する。	8,000	工業技術総合センター	重点テーマ3	
新	琵琶湖のヨシなどからつくる蓄電池材料開発事業	再生可能エネルギー技術の振興と県内地域資源の活用を促進するため、琵琶湖のヨシなどを用いた蓄電池材料の技術開発を実施する。	9,700	東北部工業技術センター	重点テーマ3	